

共に生きる



VOL.2

FURE
うつくしまふくしま未来支援センター

国立大学法人
福島大学
Fukushima University

題字：「共に生きる」の書が福島大学へ

「愛にはじまる」や「天使の正体」の著者として知られ、ダウン症の書家である金澤翔子さんが福島県の被災地の方々への一助にしたいと筆をとった「共に生きる」の書が、縁あって福島大学に寄贈されました。

復興に懸ける福島県民をはじめ大学関係者への励ましやエールになればという思いを込めて揮毫していただいた作品です。「みんなと一緒に頑張れるように」との翔子さんの意向が込められています。多くの方々に見てもらえるよう、共通講義棟（S棟）の入口に掲出させていただきました。

「いつもみなさんのことを思っています。」

書によせて 一金澤 翔子・泰子一

2011年3月の震災直後、まだ余震が続く不安な毎日の中で、テレビのニュースに、冷たい雪がしんと降り積もる被災地が映し出されていました。翔子はそれを見て「地震を止めて！」「雪を止めて！」とお願いの電話をかけようと思いました…どこにかけるとも、わからないのに。そして、「私が助けてあげるから！」とテレビに映るその場所へ本気で出かけようと思いました…どこに行けばいいかも、わからないのに。ただ、ひたすらに、まっすぐに、被災地の皆さんのことを思っていました。すぐに側には行けないけれど、せめて想いだけでも、寄り添っていることを伝えたい…。そんな気持ちを込めて書き上げたのが「共に生きる」です。翔子や私たちの想いが、少しでも皆さまに届くことを祈っています。

うつくしまふくしま未来支援センター

[ホームページ](http://fure.net.fukushima-u.ac.jp/) <http://fure.net.fukushima-u.ac.jp/>

お問合せ先
〒960-1296 福島市金谷川1番地
TEL.024-504-2865 FAX.024-504-2865
[メールアドレス](mailto:fure@adb.fukushima-u.ac.jp) fure@adb.fukushima-u.ac.jp

福島大学

[ホームページ](http://www.fukushima-u.ac.jp/) <http://www.fukushima-u.ac.jp/>

お問合せ先
福島大学 総務課（広報担当）
〒960-1296 福島市金谷川1番地
TEL.024-548-5190 FAX.024-548-3180
[メールアドレス](mailto:kouho@adb.fukushima-u.ac.jp) kouho@adb.fukushima-u.ac.jp

故郷をまもる復興再生へ 知と技と想いを共に

川内村が「帰村宣言」されてから1年がたちました。ちょうど同じころ、未来支援センターのいわき・相双地域支援の拠点として現地にサテライトを設けたいと話したら、遠藤村長から「ぜひ川内村に！」と申し出をいただきました。（山川）
私たちが「戻るためには何が必要か」ということをずっと考えていました。その中には、自分たちだけではできないものが数多くあります。その一つが大学のような研究機関の設立です。（遠藤）

山川 この1年、未来支援センターは村民の集い、ふるさと同窓会事業などいろいろ行ってきましたが、とにかく放射線量の把握ということで村内を調べさせてもらいました。さらに、県の支援も受けながら3人のスタッフをサテライトに詰めさせていただいていますが、宣言を出されたとき、帰村はどういうかたちで進めようと思われていたのでしょうか。
遠藤 いま大学からこうして来ていただいている、その村民への励ましはとても大きなことがあります。特に放射能については、線量が落ちてきているとか土壌の汚れが減少しているといったことを、きちんとしたデータで客観的に示していただく作業がたいへん重要です。

「帰村宣言」は、専門家、原発に関する人や医師とかいろいろな方々の意見を伺いながら出したわけですが、実は決断しきれないところもありました。しかし国は緊急時避難準備区域指定を解除しました。じゃあ戻れる環境を誰がつくっていくんだと考えると、現場をいちばん知っているわれわれがやるしかない、と。
ですから「帰村宣言」というのは、役場が川内に戻るよ、4月1日からは川内でやるよという宣言だったのです。
山川 この災害に際して、役場の機能がいかに重要かということ、それが無くなったときの大変さということが、住民の方々にもあらためて実感されのではなかったでしょうか。



センター主催事業「郷土に想いをよせる同窓会」（平成24年11月17日-18日／国立磐梯青少年交流の家）での盆踊り太鼓の練習風景 川内小・中学校の児童生徒など各地に避難中の子どもたちが久しぶりに再会し、さまざまな交流プログラムを通してふるさと川内村の良さを確かめました



支援活動の未来を 目指して

東日本大震災と原発事故から早くも2年が過ぎました。発災前から、福島大学の多くの教育研究活動は、地域社会との密接なつながりの中で展開してきましたが、発災後は特に、ボランティア活動などに学生が自主的に参加することを通して実践力を養うという人材育成の場となったのも特徴です。

平成24年4月からは、地域の復旧・復興のために設立した「うつくしまふくしま未来支援センター」（以下「FURE」という）の専任スタッフを増員するとともに、原発災害被災地域に設置したサテライトの機能強化に取り組むなど、現場主義に基づく活動や方針の徹底化を図ってきました。特に平成24年10月には、福島県民の意見を未来に向けた政策提言としてまとめ上げ、福島県へ提出しました。

FUREの活動は、文部科学省をはじめとする関係機関からの支援や、地方自治体やNPO団体、民間企業等からご協力をいただきながら、徐々に広がりを見せています。また、「災害復興支援学」を新たに開講し、これまで蓄積してきた災害復興に関する知見や活動成果等を学生へと還元し、災害時にも積極的に対応できる人材の育成にも取り組んでいます。

福島大学としては、FUREを中心としたこれまでの復旧・復興支援活動を継続して推進していくとともに、学内外の機関等との協働連携体制を構築し、FUREが地域における長期的な支援の拠点となるような取り組みを展開していきます。それだけでなく、既存概念を超えた新しい「知」の創造拠点としてFUREを位置づけ、国内外で通用する災害復興学の創生や人材育成等を通して、国民や社会からの期待にも応えていきたいと考えています。さらに、これらの実現に必要な人的・物的資源を積極的・戦略的に投入していきます。

震災・原発災害からの地域の復旧・復興は、時間が経過しても思うように進んでいないのが現状で、支援活動は今後も長期に亘ると考えられます。福島大学は、これからも蓄積してきた知見や人材を活用しながら、地域が求める再生に向けた支援に継続的に取り組んでいきます。それと同時に、未来（さき）を目指した復興の担い手、地域の担い手となる人材の養成にも力を注いでいきます。これからも、本学およびFUREの取り組みに対して温かいご支援とご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

福島大学長 入戸野 修

CONTENTS

03 特別対談 『故郷をまもる復興再生へ 知と技と想いを共に』

うつくしまふくしま未来支援センター長 山川 充夫
川内村村長 遠藤 雄幸

06 うつくしまふくしま未来支援センターの紹介

08 うつくしまふくしま未来支援センターの 1年のうごき

フレフレふくしま

10 I 未来を担う子ども・若者への支援

・こども支援担当 本多 環（特任准教授）
・若者自立支援担当マネージャー 五十嵐 敦（総合教育研究センター教授）
・復興計画支援部門長 初澤 敏生（人間発達文化学類 教授）
・環境共生担当 中村 洋介（特任准教授）

14 II 福島県の復興に向けた支援

・地域復興支援担当マネージャー 丹波 史紀（行政政策学類 准教授）
・地域復興支援担当 開沼 博（特任研究員）
・ボランティア支援担当 天野 和彦（特任准教授）
・地域復興支援担当 佐藤 彰彦（特任助教）
・産業復興支援担当 吉田 樹（特任准教授）
・歴史資料担当マネージャー 菊地 芳朗（行政政策学類 教授）

20 III 福島県の生業の再生に向けた支援

・産業復興支援担当 石井 秀樹（特任助教）
・産業復興支援担当 小松 知未（特任助教）
・学長特別補佐（うつくしまふくしま未来支援センター担当）
山川 充夫（経済経営学類 教授）
・産業復興支援担当 高木 享（特任准教授）

24 IV ふるさと再生に向けた放射線対策の支援

・放射線対策担当
マネージャー 河津 賢澄（共生システム理工学研究科 教授）
・放射線対策担当 塚田 祥文（特命教授【客員】）
・放射線対策担当 大瀬 健嗣（特任助教）

26 V 再生可能エネルギーの普及に関する支援

・地域エネルギー担当 大平 佳男（特任研究員）
島田 邦雄（共生システム理工学類 教授）

28 ふくしまスマートシティ・プロジェクトの活動概要

うつくしまふくしま未来支援センター
アドバイザー（村松康行・野口邦和）

29 うつくしまふくしま未来支援センター員一覧

おわりに／副センター長 初澤 敏生（人間発達文化学類 教授）

31 トピックス／編集後記

※部門・担当・役職については、平成25年3月時のもので表記しています。

遠藤 そうですね。あのとき防災無線で住民に「逃げる！」と呼びかけました。すると「役場はどこに行くんだ？」と、それが住民の最大の関心事でした。郡山のビッグパレットふくしまだということ、じゃあその近くにという気持ちになったと思います。

役場というと平常時では何かの許可とか住民票を取ったりとかあるいは何らかの制度利用のための手続きとか、いわば機能サービスが中心です。しかしこの災害を通して、それはもちろんなのですが、住民とのつながり方、住民の方々への対応それ自体が非常に重要なのだということを、私たちも強く感じさせられました。

山川 それで「逃げる！」と言ったときにはみんな逃げました。しかし「戻ろう！」というときには、今度は……。

遠藤 本当に、戻るということ、がどれだけ難しいかということ、を、この1年感じさせられてきました。

山川 逃げるときにはひとえに放射能でしたが、「戻る」というときには、もう放射能だけではなくなっていました、ということですね。言い古されたことではあります、各町村がもともと抱えていた構造的な問題が、この災害により一気に吹き出てしまいました。

遠藤 実は、帰村している4割

の住民のうちの65%が65歳以上です。中山間地域、過疎地域といわれるところの震災前の割合は35%でしたので、少子高齢化の時計の針が一気に進んでしまったという状況です。

今後復興に向けてインフラ整備をしていくにしても、このような現実の中で果たして川内村は持続可能なのだろうか、というような厳しい問題に突き当たります。

ひと、やま、阿武隈の大地 村の宝ものを守っていく！

山川 インフラ整備では、建物はお金をかければつくれますがそこを担う人の問題がありますね。医療であれば医師を確保できるかという、簡単ではない。福祉サービスにしても同じでしょう。

遠藤 マンパワー確保は復興ビジョン計画の重点でもあります。これは一朝一夕にはいきません。いま「戻れない」という人の中から「戻らない」という人が出てくることも考えられます。もう農村で生活しなくてもいいんじゃないか、避難先の便利などところで生活していく選択肢もあるんじゃないか……というような動きが心配です。農山村で生活する誇り、あ

るいは農業とか林業とか畜産といった職業に対するプライドをどう取り戻していくかが、復興に向けての大きなテーマになってくると感じています。

山川 震災前にインターンした方から伺った話で、パンを作っている方でしたが、聞いて驚いたのは「ここは北方の植生と南方の植生が交わるところで、いろいろな酵母菌がいっぱいあるんです。それを探して活かしてみたいと思って来ました」と言います。思いがけない良さを見つけておられたんです。ところがずっと住んでおられる方は、川内村に限らない話ですが、どうしても無い物ねだりをする傾



向があります。

ですからさっきの「戻らない」という人の話は、そういうことの一端ではという気もしています。もしそのように考える人があったとしても、その方々がもう一度川内村で生活する良き、阿武隈地域の自然の良きというものを再認識することができ、そのような取り組みをしていくことが大事でしょう。

遠藤 そうですね。私たちも村にとって何が宝なのか、それを守るために戦略を練っていく。そしてその宝ものを阻害するようなものとは必死でたたかっていく。それが本来の自治体の姿、やるべきことなのかなと思います。それがこの原発事故災害から教えられたことです。

子どもたちや若い人たちがいなくなるということとは、次の復興

いきたいところです。

そして、雇用の確保という問題がありますね。これまでに4社の企業誘致を実現されていますが、いろいろご苦労があったのではないですか。

遠藤 実は「菊池製作所」は、震災前に話が進んでいて平成23年10月ごろには操業の予定でした。それが震災で白紙に戻ってしまいました。

しかし、帰村・復興のためには除染と同時に働く場所の確保がどうしても欠かせないことでしたので、「なんとかもう一度考えて欲しい」とお願いしました。ほかの3社もそうなのですが、そのときにいただいた「なんとかしてやりたい」という経営者の方々の思いを、いま本当にありがたく感じています。

あとは何と言っても、農業、畜産業、林業、こういう仕事ができるのかというところになります。**山川** 川内村に来るたびに韃靼そばをたづね、こちそうになっています。そういうものがまた作れるようにならないといけないですね。

遠藤 農家の人たち、食をつくる人たちというのは、土を作って水をきれいにし、裏の里山の手入れをする。農業、林業、畜産というの、確かに生活するための職業の一つではありますけれども、それだけでは計り知れない価値を秘めたものなのだというところ、今回の事故で特に感じさせられたことです。

現実を冷静に見据え 新しい知恵で未来を切り開く

山川 今後の復興行程を考えると、仮設住宅から災害復興公営住宅にというのが一般的な動きなのですが、そのあたりの対応はどう考えておられますか。

遠藤 これだけ広い土地がありますので、それを生かして二戸建てで、庭がついていて、そこでちょっとした畑仕事ができるようなものを、5世帯とか10世帯で一つのゾーンを形成するようなかたちで整備したいと考えています。

山川 その際、今まで住んでいた土地を捨てるようなかたちで公営住宅に入るのではなく、村内における二地域居住ということがあっても良いんじゃないでしょうか。

遠藤 想定しています。現在恒久住宅が50世帯ありますが、それらはしっかり基礎を打って、将来的には高齢者住宅にすることをイメージして進めました。山間地の方々がもとの地域に戻ったとしても、隣近所がいなかったりでやはり不安です。しかし冬の間だけでもその住宅に住めるようなシステムがあれば、農作業ができる間だけ自分の家で生活することができます。

山川 そのシステムには積極的な意義があると思います。もとの地域に住んでもらうということは、

を担う世代がいらないわけですから、まちがいなく地域の消滅ということになります。現にいま、高校がありません。これは双葉郡全体での問題で、今後復興していく上で

致命的なことだと思います。地元

に高校があることがぜひ必要だと思います。

学校というのは、子どもたちや生徒が学んだり遊んだりする場所というだけではなくて、その地域にとつてはコミュニティの中心です。それがあ

るかないか、地域の振興策は大きく違ってきます。

山川 小学校、中学校ときて最後の押さえとなる地域の精神的な拠点を欠くようなかたちですね。高等教育の確保は今後の復興、地域の再生を考えるといく際の大きな力になるのではないでしょう。それは国もわかっていることだと思

いますので、ぜひ双葉8町村で力を合わせて取り組んで



企画・コーディネート部門

■歴史資料担当

福島県内の歴史・自然史資料の被災状況を把握するため、各自治体への調査を実施し、実態と課題を把握します。その結果に基づき、県内の被災歴史資料の短期的な保管・整理計画を策定し、実施します。また、県市町村教育委員会や博物館等の関連機関と連携しつつ、被災文化財の長期的保管・保護・活用計画を支援し、福島県の文化面の復興活動に積極的に取り組みます。

■ボランティア支援担当

被災地にある大学として、支援活動のニーズを掘り起こし、被災者の生活支援、コミュニティ形成・維持、子どもや高齢者等要援護者のサポート、放射線からの不安の払しょく、経済・地域振興、文化・スポーツの支援など活動は広範かつ長期にわたります。自治体・NPO団体・他大学・被災住民との連携を取り、学生・教職員等のボランティア活動支援及びマネジメントを行い、実効的な活動を実践し、被災者・被災地の復興と人との絆をサポートします。



こども・若者支援部門

■こども支援担当

被災した子どもたちの心理・社会的ダメージを調査・分析し、学校及び教育行政機関と連携しながら、ダメージを克服し、自立していく方策を講じます。活動に当たっては、必要に応じて家族や学校等へも支援を行います。

■若者自立支援担当

被災した若者の心理社会的な発達の状況と進路形成に関する側面の実態調査を行います。その結果分析とともに、地域の産業や教育の条件整備にかかる提言や、若者の雇用をはじめとする自立に向けた支援活動とその方策を講じます。

復興計画支援部門

■地域復興支援担当

被災自治体の復興・復興ビジョンの作成を支援します。例えば、プランニング・進行管理・モニタリング評価など、自治体と連携しながら総合的に取り組んでいきます。また、被災者の生活再建への支援をNPOや司法・福祉団体などとも連携しながら行います。

■産業復興支援担当

原発事故・放射能汚染に対応した福島県的一次産業（農林水産業）、二次産業（製造業）、三次産業（商業・サービス）の復興・復興支援を総合的に実施します。土壌分析・成分分析に基づく汚染状況の把握とそれを前提とした復興計画策定を各自治体と連携しながら短期・中長期対策を協同で実施します。

環境エネルギー部門

■環境共生担当

震災による地盤災害・土砂災害・津波災害の実態を記録し、教訓を整理します。それを踏まえて、震災前に作成された防災計画やハザードマップ、減災対策等を見直し、福島県内で起こり得る各種自然災害（地震や津波だけでなく、豪雨・豪雪・火山噴火等を含む）による被害を最小限に抑えるための方策を検討し、その結果を関係機関に提案します。

■放射線対策担当

原発事故に伴う放射能汚染の実態を広く把握し、今後長期に亘ると考えられる放射線対策を県・市町村行政、県立医大、他研究機関と協調しながら、中核としての活動を担います。具体的には、土壌・水への放射性物質の移動過程、動植物の放射性物質の取り込み等の経時変化に関する調査・研究やGe検出器で検出できないSr核種などの同定・定量を早期に検出する手法の開発、汚染された地域や生態環境の復旧をめざす方法の検証等を進めていきます。

■地域エネルギー担当

地球温暖化対策として、震災前より再生可能エネルギーが注目されていましたが、原発事故により更に注目を集めることとなりました。再生可能エネルギー買い取り法案が成立する等、普及への動きも活性化しています。福島県が有する豊富な再生可能エネルギー資源が、適材適所で活用されるよう、技術的・政策的な支援を行います。

福島大学 うつくしまふくしま 未来支援センター

Fukushima Future Center for Regional Revitalization

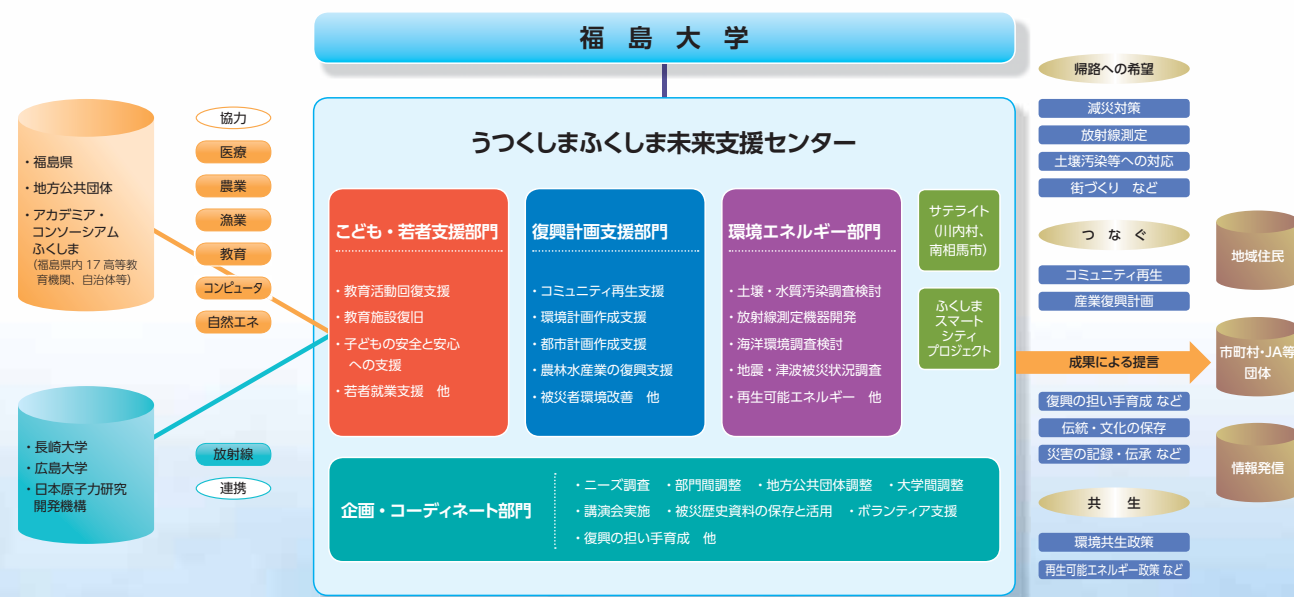
うつくしまふくしま未来支援センターは、4つの部門とその下に設置されている9つの担当(プロジェクトチーム)を配置しています。学術・研究を第一義とする「研究センター」ではなく、地域の復旧・復興に寄り添う「支援センター」として実践的な活動を展開しています。

FURE

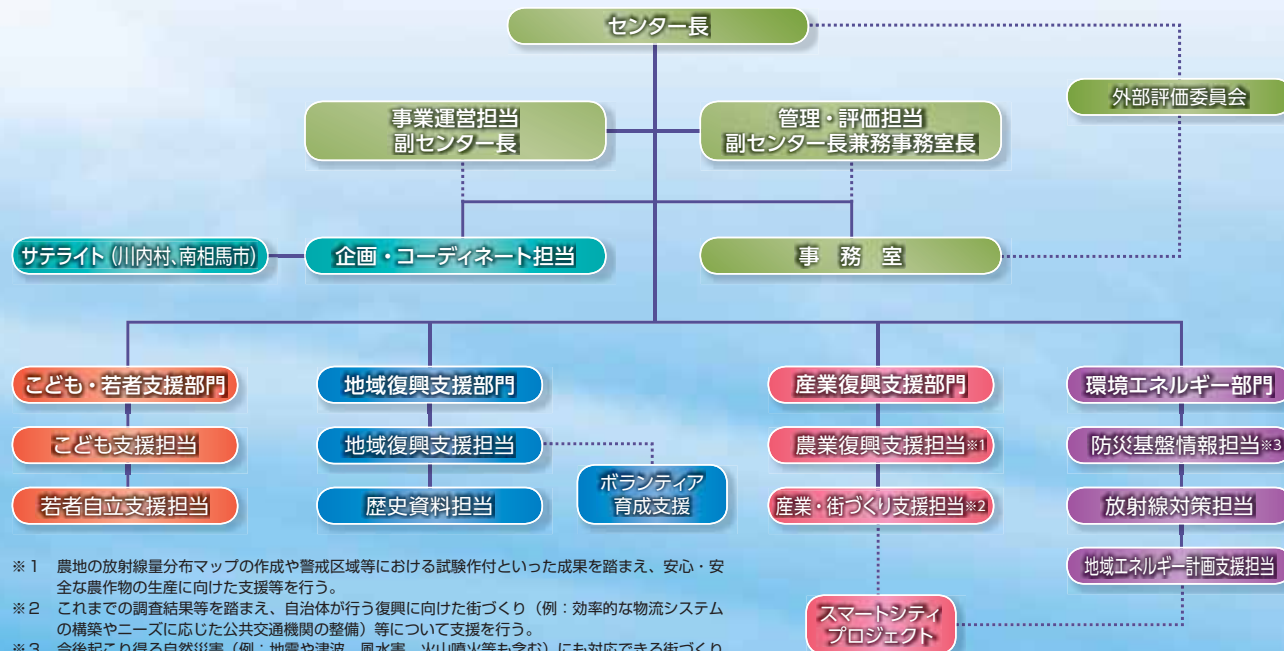
うつくしまふくしま未来支援センター

Fukushima Future CenterのFUとRegional RevitalizationのREから作られています。「フレ」と呼び、「フレ!フレ!Fukushima」という意味が込められています。福島県は多重災害により様々な問題を抱えていることからあえてシンプルなデザインにしました。Fは緑色とし、県土の70%を占める「森林」を表しています。Uは茶色とし、福島県の「豊かな大地」を表しています。Rは水色とし、福島県の「ほととの空」、そして「水産資源が豊富な海」を表しています。Eはピンク色とし、福島県民、特に子供たちの「未来、夢」を表しています。

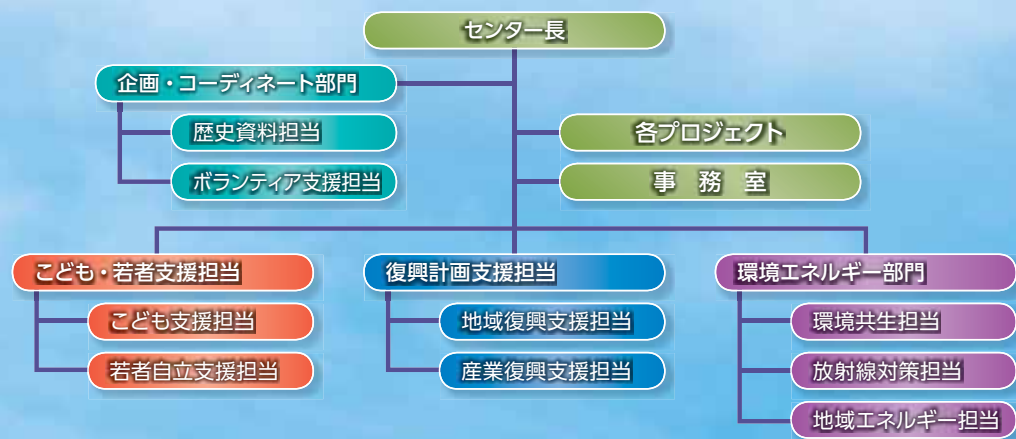
センター概略・組織図 (平成23・24年度)



センター組織図 (予定) (平成25年度～)



- ※1 農地の放射線量分布マップの作成や警戒区域等における試験作付といった成果を踏まえ、安心・安全な農作物の生産に向けた支援等を行う。
- ※2 これまでの調査結果等を踏まえ、自治体が行う復興に向けた街づくり（例：効率的な物流システムの構築やニーズに応じた公共交通機関の整備）等について支援を行う。
- ※3 今後起こり得る自然災害（例：地震や津波、風水害、火山噴火等も含む）にも対応できる街づくりに係る支援を行うと共に、得られた知見を人材育成にも活用していく。



うつくしまふくしま未来支援センターの 1年のうごき

2012年のうつくしまふくしま未来支援センターのうごきをダイジェストでお伝えいたします。

2012



4月1日／うつくしまふくしま未来支援センターユニット棟が完成



4月11日／㈱野村證券と連携・協力協定を締結



7月23日／附属図書館に「震災関連資料コーナー」開設



9月28日／愛知大学中部地方産業研究所と連携協定を締結



10月22日／「福島県民への意見募集」の結果をまとめ、県に提言

〔4月〕

- うつくしまふくしま未来支援センターユニット棟が完成し、FUREの活動が本格始動(1日)
- ㈱野村證券と連携・協力協定を締結(11日)
- 「FURE定例研究会(第1回)」開催(18日※以降、定期的に開催)
- 「土曜子どもキャンパス」開設(21日※以降、定期的に開催)
- 浪江高校におけるキャリア教育支援開始(25日)

〔5月〕

- 伊達市や大熊町において水稻試験栽培開始
- 双葉八町村長会議にて、山川センター長がFUREの活動を紹介(9日)
- 福大において双葉郡副町村長会議を開催し、復興に向けた課題を整理(24日)
- 「ふくしまスマートシティプロジェクト研究会」(第2回)開催(30日)

〔6月〕

- 川内村におけるICT(情報通信技術)を活用したまちづくり支援に着手
- 「川内村 村民との交流のつどい」開催(16日)

〔10月〕

- いわき・双葉地域支援サテライトに駐在職員3名を配置(1日)
- 「災害復興支援学」開講(1日)
- 南相馬市原町区における事業所実態調査開始(1日)
- 「郷土に想いをよせる『同窓会』」浪江町の部」開催(6日、7日)
- 「街なかマルシェ」開催(21日)
- 「福島の未来に関する政策提言に向けた意見募集」(8月30日～9月20日)の結果をまとめ、県に提言(22日)
- 「復興交通まちづくりワークショップ in ふくしま」開催(29日)
- 南相馬市において、ジャンボタクシーによる避難住民のための一時帰宅交通支援事業開始(30日)

〔11月〕

- 「ふくしまの想いを届けよう! 福島大学教育支援&復興マルシェ in 文部科学省」開催(8日)
- 「郷土に想いをよせる『同窓会』 川内村の部」開催(17日、18日)
- 「復興の担い手育成事業 放射線測定従事者研修会」(第1回)開催(29日、30日)
- 「ふくしま食と農の再生シンポジウム」開催(30日)
- 福島県委託事業「災害対応調査」開始

〔12月〕

- 講演会「組織と個人を支えるとは」開催(1日)
- 「復興の担い手育成事業 放射線測定従事者研修会」(第2回)開催(8日、9日)

〔7月〕

- とみおか子ども未来ネットワークによる第1回タウンミーティング開催(4日※以降、定期的に開催)
- 「世界防災閣僚会議 in 東北」にパネルを出展(3日、4日)
- 郡山市内に「富岡町おだがいさま工房」開所(7日)
- 「ふくしま復興! 七タマルシェ」開催(7日)
- 県内大学等復興支援センター連絡会議開催(18日)
- 附属図書館に「震災関連資料コーナー」開設(23日)

〔8月〕

- 京都大学大学院医学研究科と連携協定を締結(2日)
- 福島大学オープンキャンパスにて、放射線対策に関する取り組みを紹介(5日)

〔9月〕

- 警戒区域内に取り残された文化財の搬出と保全活動を実施(5日※以降、定期的に実施)
- 「ふくしまスマートシティプロジェクト研究会」(第3回)開催(10日)
- 「地域のエネルギーとお金を地域と地球に活かす」フォーラム開催(26日)
- 愛知大学中部地方産業研究所と連携協定を締結(28日)

〔1月〕

- 文部科学省において、企画展「今、ふくしまからはじめよう」開催(3月末まで)
- キャリア教育シンポジウム「明日を拓く力」開催(12日)
- 文部科学省 平成24年度学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業「新聞づくり体験事業」取材体験実施(福島市)(19日)

〔2月〕

- シンポジウム「ふくしま再生と歴史文化遺産」開催(3日)
- 文部科学省 平成24年度学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業「新聞づくり体験事業」取材体験実施(南相馬市)(9日)
- 「郷土に想いをよせる同窓会モデル化事業」シンポジウム「故郷に想いをよせながら」開催(17日)

〔3月〕

- 日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム「地域に生きる力 みんなの『声』が紡ぐふくしまの未来」開催(10日)
- 「復興の担い手育成事業 放射線測定従事者研修会」(第3回)開催(26日・27日)

2013

6月16日／川内村民との交流会

7月3・4日／世界防災閣僚会議でのパネル展示

8月5日／オープンキャンパスにて、放射線対策に関する取り組みを紹介

11月8日／文部科学省前広場において、「教育支援&復興マルシェ」開催

11月29日・30日／放射線測定従事者研修会

2月17日／同窓会シンポジウムで発表する学生





——子どもの「困り感」に寄り添った支援とは。

本多 震災後は、学校生活に不安を抱えた子どもや、先行きが見えず不安定になっている大人に遠慮し自分を抑えてしまいう子どもが増えました。そんな「困り感」を持っている子どもたちに寄り添う支援を積極的に行っています。

具体的活動としては、子どもたちを大学に呼び、学生が企画したお餅つきや雪遊び、大学教授の得意分野を活かした学びなどを行う「土曜子どもキャンパス」を開催したり、学生と仮設住宅に向いてそこで生活する子どもたちに対して「学びと遊び支援」を行ったりしています。

御代田 支援を始めたばかりの頃の子どもたちはさまざまな不安やストレスを抱え、どのように感情を表出したらいいのかわからない状態でした。中には私たちに暴力的な態度をとったり暴言を吐く子どももいました。

子どもの「困り感」に寄りそいながら
学生と共に子ども支援にあたりたい。

本多 環

子ども・若者支援部門
子ども支援担当（教育カウンセラー）
特任准教授

大阪府大阪市生まれ。大阪教育大学附属天王寺小・中・高等学校卒業、宮城教育大学卒業。大阪府内の私立中高一貫校に勤務後、福島県の教員に。勤務中、長期派遣研修で福島大学大学院修了。県公立教員を退職後、福島大学附属小学校勤務。少人数支援室「ほっとルーム」を開室。常勤の学校カウンセラーとして、年間約1,000件の相談を受ける。その後、うつしまふくしま未来支援センターへ。



人間発達化学類
人間発達専攻4年（平成24年度）
御代田 桜子

本多 でも学生たちは親身になって子どもの苦しさを全身で受け止め、寄り添ってくれました。子どもたちは次第に自分の伝えたいことを素直な言葉で伝えるようになり、感情も安定していききました。

子どもキャンパスで安達太良山の麓に行き芋煮会を行いました。その時の元気に遊んでいた子どもたちの姿が印象的です。

——「遊びと学びの支援」の他に
行っている支援は？

本多 東日本大震災により避難を強いられ、転校せざるを得なくなった子どもたちがたくさんいます。そのような子どもたちがもう一度、皆で集まることのできる場を設け、ふるさとを見つめながら自分らしさを取り戻してもらいたいと、文科省の支援により「同窓会事業」を行いました。平成24年度は浪江町津島地区と川内村の子どもたちを対象に開催しました。



自分らしさを取り戻してもらいたいと避難をしている子どもたち向けに開催した「同窓会事業」。子どもたちの笑顔がたくさん見られました

御代田 1泊2日の日程で、自分らしさを取り戻し、自主的に活動することができるような支援を行いました。川内村の子どもたちは初め、久しぶりに会ったせいかな、そよそよかったのですが、一緒に過ごすうちに川内村に住んでいたころのような笑顔が見られるようになって嬉しかったです。

——今後はどのような支援を展開していきますか。

本多 子どもたちが抱える課題は多種多様化しており、私たちの支援もそれに応じていかなければいけません。ニーズと支援をマッチングできる子ども支援コーディネーターの育成と活用に力を注いでいきます。

また、子どもへの支援を通して学生自身も成長しました。今後も学生への支援を継続して行っていきたいと思っています。

「学び方」を学ぶことで
若者の自立はきつと進む。

子ども・若者支援部門
若者自立支援担当マネージャー

五十嵐 敦

（総合教育研究センターキャリア研究部門 教授）

——復興の中の人材育成として
取り組んでいる「若者の自立支援事業」とは。

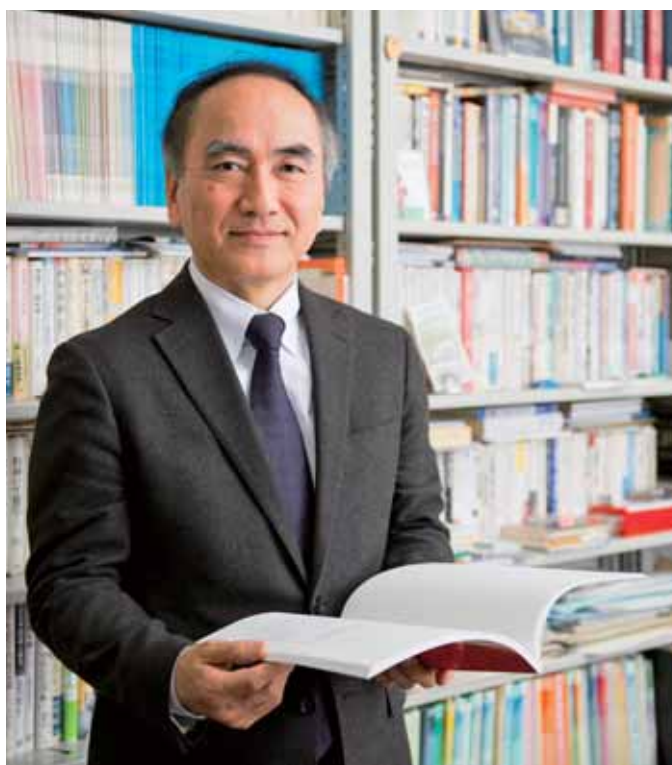
いわゆる就職支援とは異なり、進学や就職のノウハウよりも、食べる・寝るといった当たり前の基本的な生活に結びつく行動力を育てる支援です。そのうえで市民としての知識や態度を身につけることが必要だと考えています。キャリアには「こうしたてはいけない」といった正解はありません。困ったり悩んだりしたときに、情報を集め工夫する「学び方」を身につけるお手伝いをすること、それが長い目で若者の自立を支援することの基本です。その一環として展開しているのが、県内外の中学校や高校の生徒、大学生、働く若者の希望や積極性を



浪江高校の学生を対象に行なった「若者のキャリア教育支援事業」。自立につながる支援を行いました



キャリア教育で熱心に耳を傾け書き留める生徒



や、さまざまな社会資源を活用することなどによって、多くの出会いと気づきが生まれることを期待しました。そのためには、例えば挨拶し合うことで自分と相手の存在を相互に認めあい、意味のある対決も可能となる。これがキャリア形成の土台の一つです。

——若者の自立には企業の役目
も大きいとのことですが。

企業が活性化し、地域全体が

元気になる。そして、大人が元気に働いていれば、若者も安心して一緒に働こうという気持ちを持つ。このように若者の「やってみよう」と一歩踏み出そうとする好奇心が、心理的な自立には欠かせません。

震災前まで、若者の就職先の多くは地元企業でした。ところが被災地の多くでは、そのつながりが希薄になってしまいました。そこで、「若者の自立支援事業」では地域の金融機関に協力を依頼して「生活とお金」に関するお話をいただく機会などを設けました。これからはキャリア形成に関連する地域のさまざまな資源との出会いをつくるコーディネートも活発に行っていきたいと思っています。例えば避難地域はもとより、県内外との

ネットワークも作っていく一つの機会になっていくものと期待しています。実は、このようなことは震災前からの大きな課題だったのです。多くの専門家や実務家も交えたネットワークづくりが求められます。

浪江高校では高校生が企業のプロジェクト課題に挑戦し、大きく成長した姿も見られました。その活動にサポーターとしてかわった大学生も成長しました。地域の活性化に向けて、多くの若者が一緒に取り組める構図こそ、自立につながる支援となるでしょう。

——企業・職場活性化支援として
行っていることは。

県内企業六百社の約三千人を対象に調査を実施しました。震災後どういった変化があったのか、どのような問題で困っているのかといったことを中心に、現在データの分析中です。職場の安全衛生や組織の活性化など福島労働局や県なども協力しながらの支援は、雇用や地域の活性化とも結びついていきます。

いま、福島大学は地域の大学として改めてその役割が問われています。支援する側の自己満足にならないように、現場の声に耳を傾けながら活動を展開していきます。



副センター長
復興計画支援部門長
人間発達文化学類 教授

初澤敏生

1962年埼玉県蔵市生まれ。福島大学では昭和63年から研究を続けている。経済地理学が主な研究分野で、現場を歩いて実態を捉える地域調査を重視。震災前は地場産業を扱う中小企業論に取り組んでいたが、震災後は商工業・水産業の復興に関する調査研究がメインとなっている。



授業の様子



最終回の授業で「学びのノート」を交換

ついに開講！福大独自の「災害復興支援学」。

現場と学生をFUREが結び、未来へつなぐ。

「災害復興支援学」が開講に至った経緯を教えてください。

開講の話は、未来支援センターの会議の中で持ち上がりました。センターでは、支援活動の中で得た豊富な知見を広く後世に伝え、新たな支援者を育成したいと以前から考えていました。そのためには、現場を知るセンターの先生たちに授業をしてもらうのが良いのではないかとという結論に至ったのです。

こうして「災害復興支援学」は、平成24年10月の後期授業から共通教育科目として開講されました。年度の途中に開講が決まったため、4月に学生に配布される時間割には載っていません。開講前、要項が書かれた紙が1枚、掲

示板に貼り出されただけでした。それでも80人以上の学生が集まったことから、学生たちの復興支援に対する問題意識も大きかったのだと思います。

未来支援センターが設置された平成23年4月からこれまでの間、日々の活動を通して蓄積されたデータやノウハウは、全国でも最高水準のもので、現場を歩いて積み上げた説得力のある講義を展開しているのは福島大学だけ。「災害復興支援学」はここでしか学べない素晴らしい授業だと自負しています。

授業の特徴は。

講義をする先生が毎回変わります。平成24年度は講義の約7

割をセンター専任の先生が担当し、足りない部分を兼任の先生でカバーしました。

全16回の授業は、3つの分野に分かれています。第1部では、地震発生のメカニズムやその歴史、福島に原発ができた背景などの基礎を学びます。その後、具体的な支援について言及していきます。経過時間や状況によって支援の内容は異なるため、第2部は発災後の初期対応について、第3部は避難がひと段落し時間的余裕がある状況で復旧・復興をどうすすめるかということを取り上げています。

「評価」の手法にも工夫を凝らしています。「成績」は教員がつけますが、「評価」はそれにとどまりません。学生たちは、毎回

の講義で感じたことや学んだことをまとめた「学びのノート」を作成しています。これを最終回の講義で学生同士が交換し、「相互評価」を行うことにしたので、これは、相手のノートに「成績」をつけるものではありません。他の人の考えの中に、自分が気づかなかったことを発見し、自分の学びをさらに深めるためのものです。この「評価」は「成績」には反映されませんが、そこからの学びは大きいと考えています。

今後、授業はどのように進化していくのでしょうか。

平成24年度の授業は後期のみでしたが、平成25年度は前期・後期の2回開講しようと思っています。現場を最優先に考え、支援先の都合に合わせて学外へ出かける専任の先生たちのスケジュールに、支障が出ない程度に授業を担当してもらおうと考



福島盆地西縁の活断層。手前の平坦面と奥の青い小屋が建っている高まりは元々は同じ高さであったが、活断層運動でずれた

先生は未来支援センターのスタッフとしてどんな活動をされていますか。

私の専門は自然災害科学ですが、未来支援センターでは地震・津波災害の担当として活動しています。311で本震はすでに起こっていますが、スマトラ島などの事例を見ると、今回のようなマグニチュード9クラスの地

必ず起こる災害に、対応できる体制をつくる 復興に向かうための防災とはそういうことです。

震が起こった場合には、10年間ほど小さまざまな余震と誘発地震が発生することが分かっていますので、それらの地震に対する研究を行い、その結果をふまえて今後どのような災害が予測されるのか、どのようにして備えていけばよいのかなど講演等を通して皆さんに伝えていきます。

講演ではどんな話をされるのですか。

まずは、どのように断層が動くかなどの地震のメカニズムをできるだけ一般の人にも分かりやすいように内容をかみくだいて説明します。また、今まで起こった地震の事例もたくさん紹介するようにしています。地質学の考え方では「現在から過去を読み取り、過去と現在から未来を予測する」と言われます。江戸時代から明治時代までいろいろな地震がありました。そこでどんな被害があったのかを知ることで、今後起こる地震が予測できます。例えば、今回の



環境エネルギー部門
環境共生担当（地震災害）
特任准教授

中村洋介

今後の活動の展望をきかせてください。

今、福島県内にはおよそ200カ所の仮設住宅があり、3年間使用することが認められています。大熊町などは5年間帰還しないことをすでに決定していますから、長期間仮設住宅に住む場合も考えられるのです。しかしながら、震災後の混乱の中で一気に造ったことから、県内の仮設住宅の中には地盤が弱かったり、土砂崩れの心配があ



全国の災害現場へ向かい調査を行う。写真は中越地震の調査で訪れた小千谷市横渡の地滑り

1976年山形県山形市生まれ。京都大学大学院理学研究科博士後期課程修了。博士(理学)。自然災害科学(特に地震災害や活断層)ならびに防災教育を専門とする。土木学会斜面工学研究小委員会幹事、日本学術会議土木工学・建築学委員会 IRDR分科会政策検討小委員会委員を務める。

るなど住宅に適していない場所も見受けられます。今後、仮設住宅は徐々に統廃合すると考えられますが、その際に危険性の高い仮設住宅から閉鎖できるよう、データを提供していきたいと思っています。また、高台移転や「仮の町」を作る際にも、自然災害科学の面からアドバイスできればと考えています。福島の厳しい現実がある中で、いかに効率よく復興が進められるか、そのサポートをしていきたいですね。

仮設住宅で行った夏祭り

復興計画支援部門
地域復興支援担当マネージャー
行政政策学類 准教授

丹波史紀

1973年愛知県あま市生まれ。専門は社会福祉論で、ひとり親や貧困、生活保護などについて研究調査を行っている。近年は災害についての取り組みにも積極的で、震災遺児が自立するための支援が不足していると痛感し、今後はその問題にも取り組んでいきたいと考えている。

女性や子どもが安心して住める福島にするため、全県民参加で復興に取り組んでいきたい。

平成24年度の活動で、これまで行ってきたものと変わったのはどんな所ですか。

震災直後から仮設住宅の環境改善問題に取り組んできましたが、町外コミュニティ(仮のまち)についてなど、ソフト面も加えた各自治体の復興計画策定支援にも携わっています。現在は浪江町で復興策定委員として会議に出席したり、大熊町からは復興計画の具体化のコーディネート役を委託され、現地調査も行っています。

平成23年度も行ったアンケート調査について、今回また新たな内容で行ったとのことですが。

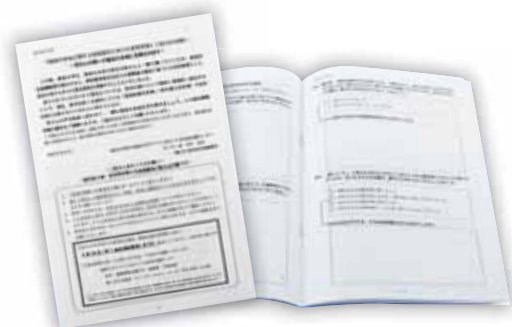
今回は避難住民を対象にアン

ケート調査を行いました。平成24年9月に、野村證券株式会社との連携協力協定に基づき『福島の未来に関する政策提言に向けた意見募集』というアンケートを全県民を対象に実施しました。その結果、福島に住み続けたいと思っっている人が6割を超え、一方で、自分の子どものには県内居住を勧めない人が半数以上を占め、男女や子どもの有無によっても考え方に違いがあることが分かりました。福島の復興に欠かせないのは安心して子どもが生きること、それは女性が住み続けたい県であるかどうかのカギです。復興計画をまとめるのは男性が多いので、どうしても男性目線の考え方で女性に不安になることが多い。だからこれからは、

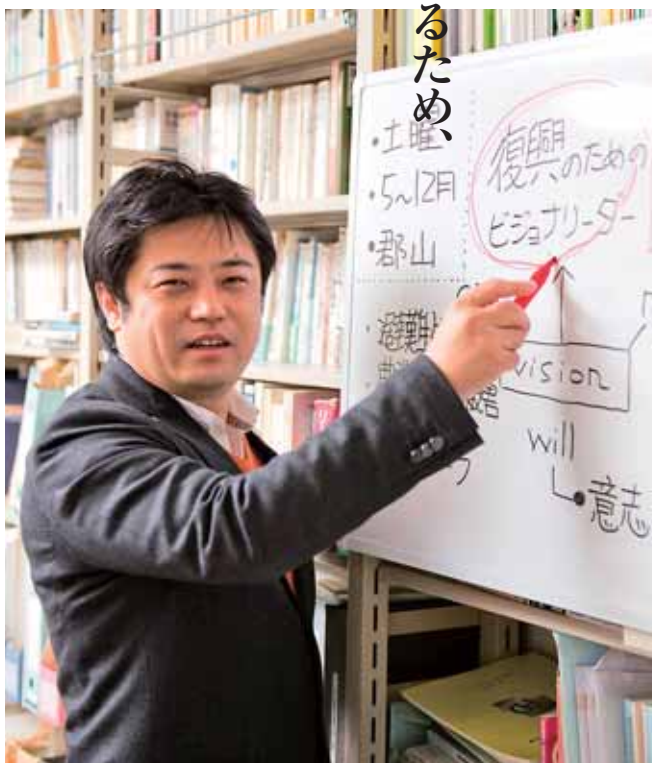
女性と子どものケアに力を入れていかなければと考えています。一方でアンケートを通し県民は復興の担い手になりたいと思っっているという前向きな答えも多くありました。こうした意見を「福島県総合計画」の改訂に対する提言としてまとめました。

今後取り組んで行きたい活動について教えてください。

モノだけでなく人への風評被害の払拭も大切で、平成25年度からは当センターが事務局となり「ふくしま復興塾」を立ち上げ、将来のふくしまの担い手を育てる人材育成に取り組めます。復興は誰かがやるものではなく、自分たちがやると言う。主人公を増やすこ



1,232名もの県民の声が集められたアンケート



とが目的で、実践的に課題を考えていくことに力を入れたと考えています。福島は今、世界的に注目されています。その福島が復興し、再生できるかどうかは歴史的にも問われていることだと感じています。



浪江町の復興策定委員会

浪江町の警戒区域内の様子

人々の日常にやさしく寄り添う。
それが福島大学にできることだと思います。

先生が取り組んでいる具体的な内容について教えてください。

センターには、地震・放射線・農業・観光・エネルギーなど、産業や生活の再建について考える幅広い専門家が集まっています。私は社会学が専門ですので、他の専門家の具体的・実践的な活動の現時点でのあり様を俯瞰し整理すること、それを社会に伝える言葉や方法を考えていくことが役割だと思っています。

ただ専門家が復興に関してどんな事をやっているのか、その活動は社会的にどんな意味を持っているのかがなかなか伝わりにくい。だから私は、一般の人にも分かる



南相馬市を視察した際の様子

平成18年から原発と福島のことを研究していましたが、双葉地域内に存在している社会的な問題は、事故発生後も実は大きく変わっていきなくて、それまで表面化していなかったものが、分かりやすく見える形となって現れただけと感じています。それは産業や福祉など、どこの地方都市にも存在する問題で、地方と中央の関係のゆがみから来ているものです。だから震災後の姿だけを見ていても福島はよくならず、日本全体で地方が抱えている問題を解決する方法を探っていかなければと考えています。



1984年福島県いわき市生まれ。東京大学大学院学際情報学府博士課程在籍。専攻は社会学。著書に『フクシマの正義「日本の変わらなさ」との闘い』『「フクシマ」論原子カムラはなぜ生まれたのか』など。

開沼博

復興計画支援部門
地域復興支援担当(地域社会と市民生活分野)
特任研究員



福島がこの先進むべき方向について、どのように考えていますか。

震災から2年が過ぎ一番感じていることは、日常生活を元に戻したい人を「いたわっているフリ」をすることが、実は復興を妨げているということ。いつまでも、被災者を被災者のままにしておいてはいけません。次のステップに進むには現状をどう乗り越えていくか、福島が置かれている現状を「現代社会の様々なことに通じる問題」として捉え直し、その時々

の状況を把握し、震災以前よりさらにいい状況を作れるよう議論を重ねながら考えていく必要があると痛感しています。

「おだがいさまセンター」※を足場に被災県民の生活復興支援に取り組まれていますね。「仮設」「借り上げ」「県外」へと広がった避難生活が長期化する中、どんな支援が大事だとお考えですか。

「交流と自治」が「おだがいさまセンター」の中心的支援理念です。どんな災害であってもそこが住民の命を守るための大事な視点になるという確信を、これまでの活動の中で深めてきました。

たとえば避難所に開いた喫茶サロンやラジオ局（ミニFM局）などで、避難住民自身がその役割を担ってゆくことで気力をとりもどし、自治精神がおのずと立ち上がったといきました。そのきっかけとなったのが、私たちが提供した「交流の場」でした。たとえ先が見えない毎日であっても、一人一人の住民が二本足で立って、隣にいる人と手をつないでいく、それが最も望ましい復興の姿。支援で大事なのはそれをどうつくっていくかです。交流の場の提供と自治活動の推進が、地域の再生や命を守ることに直結していくのです。

「自治」とは人と人との結びつきにほかならないと私は考えています。ある一定のエリアの中でコミュニケーションによる結びつきができ、役割分担をしあって、地域コミュニティという自治が生まれる。それが被災して崩壊

希望を語るんじゃない、創り出すんだ！

企画コーディネイト部門
ボランティア支援担当

特任准教授

天野和彦

1959年福島県会津若松市生まれ。県職員として社会教育・生涯学習推進のさまざまな実践を経て、東日本大震災では郡山市の「ビッグバレットふくしま避難所」に常駐、「おだがいさまセンター」を立ち上げる。平成24年4月から現職となり、被災避難県民への支援の仕組みづくりとその水平展開を図りながら、生活支援、コミュニティ形成、要援護者サポート、ボランティア組織の連携などの調査・研究と現場での支援にあたっている。

※避難者自身による自治・交流を促進することで、生活復興を図ることを目的に設立された支援拠点。



ビッグバレット避難所に開かれた交流の場「みんなの喫茶さくら」。住民参加を主とした運営が、自治による復興を支援する「おだがいさまセンター」立ち上げへの大きな契機となりました



草木染めの研修に打ち込む「おだがいさま工房」の皆さん。その成果は平成25年2月17日に開かれた展示会「富岡の春夏秋冬「第一回 春よこい」」で披露され、「富岡ふるさとこころ染め」が産声を上げました

した状態で集まった避難所の中でも、新たな自治をつくる。さらに仮設・借り上げ・県外避難というところへ分かれていったとしても、またそこでもつくっていく。何度でもつくっていく。それが「ふるさとをあきらめない！」ということではないでしょうか。

——新たな活動「おだがいさま工房」が旗揚げされました。そのねらいは何ですか。

「命を守る」ことはこれ以上ないほどに大きなミッションですが、その先に何があるか——という時に必要になるのが「生きがい」と「居場所」。そのための私たちの取り組みの一つが草木染めの「おだがいさま工房」です。職人製品として評価されるモノづくりで「富岡ふるさとこころ染め」をブランド化し、

販売していく。先の先まで続けていくことを目指しています。その職人候補生として工房に入っている皆さんには「いま辛い思いをしているけど、これをさえ一つの好機ととらえて、富岡町の新しい文化になるものをつくり出そうよ。ふるさと富岡の心を染めていくものにしようよ」「皆さんがいまつくっているのはただの製品ではない、希望を創ってるんだ」と話しています。わずか十数名ですが、雇用の創出にもつながると考えています。町民は1万6000人いる、焼け石に水、という見方もあるかもしれませんが、しかし私は、皆さんにさらにこう言おうと思っっています。「こういう中から立ち上がり何かをやるうとしているあなた方が、富岡町1万6000人の希望になるんだ」「あなた方自身が希望なんだ！」と。

悩み、不安、憤り、希望…

タウンミーティングの〈声〉を未来につなぎたい。

——被災者の〈声〉をどのように吸い上げていきますか。

自治体には、地域の復興を進めるために被災者の悩みやニーズを吸い上げ、それに沿った支援をしていくことが求められます。しかし、被災者の〈思い〉は

なかなか国にまで届かず、政策の具現化へ十分に結びついていないのが現状です。

富岡町の住民団体「とみおか子ども未来ネットワーク」は、こうした状況を自分たちの手で改善していこうと、全国各地の避難先で町民同士が忌憚なく語れる

——タウンミーティングについて具体的に教えてください。

平成24年7月から始まったこのタウンミーティングは、被災者の切実な〈声〉を政府や行政に届け、町民に寄り添った政策を求めていくことを目指しています。私はそのお手伝いと、皆さんの〈声〉の整理・分析をしています。

タウンミーティングは通常、二部構成で行います。第一部の〈クロースド会議〉は、町民だけが参加できるディスカッションの場です。ここでは、悩み、不安、憤り、希望など、参加者が思いのすべてをはき出します。世帯主、高齢者、子育て中の母親など、年齢や属性ごとにグループを組み、それぞれの〈生〉の声を集めるようにしています。同じような境遇（属性）の人たちが話し合うことで、ふだん家族にも相談できないような悩みや不安を安心して共有できるようです。メディアや一般の方も参加できる第二部の〈オープン会議〉では、第一部で議論したことをグループの代表者数名ずつが集まって議論し、属性ごとに抱えている問題や課題を会場全体で共有し

ます。

タウンミーティングは、これまでに郡山、いわき、宇都宮、東京などで開催してきました。今後も町民の方が避難されている各地で開催する予定です。

——被災者の声を政策・制度につなげる方法は。

「家族全員で一緒に住みたい」「富岡町には子育てのネットワークがあったが、今は誰にも相談できず困っている」「安定した職に就きたい」「子どもたちに富岡町をしつかり残し伝えたい」…。こうした〈生〉の声を積み重ね、定性分析という手法により問題を構造的に分析し、政策へとつないでいきます。その具体的な取り組みのひとつが、平成25年2月16日に郡山市で開催した「とみおか未来会議」です。国、町、

住民、学識者を交えた公開討論会を通じ、多くの課題が共有され、事業継続が決まりました。

生活再建や故郷の復興を進めていくためには、各種制度の見直し等が必要ですが、まずは、政府や行政、さらには世論に「避難生活の実状」を理解してもらうことが重要です。原発被災地域やそこで生活していた（いる）人たちが「失ったもの」「背負わされたもの」「避難生活のなかで起きていること」…。〈生の声〉と〈政策〉の間には、少なからず不理解やギャップが存在しているからです。

タウンミーティングや公開討論会を通じて見えてくるのは、日本社会が抱える構造的な問題です。合意形成、制度設計…。今後の復興過程のなかに、この国の新しい形が見いだせるよう関わっていききたいと思います。

佐藤彰彦

復興計画支援部門
地域復興支援担当（コミュニティ再生）
特任助教

1964年神奈川県横浜市生まれ。一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程、総合社会学専攻。専門は地域社会学。自治体（行政）と住民の相互行為や相互作用を中心とした研究を行っている。行政コンサルタント時代に福島県飯館村の第4次ならびに第5次総合振興計画の策定にかかわる。平成19年より飯館村をフィールドに研究活動に入る。平成23年4月より住民活動団体「負けねど飯館川」の設立、健康手帳（被ばく手帳）や村民電話帳の作成等にかかわる。



各地の避難先で富岡町民が集まって開催されたタウンミーティング



「生活再建」「地域再生」などのカテゴリ別に分けた町民の痛切な声

おしゃべりの場でもいい。
ジャンボタクシーで人と人をつなぎたい。

——ジャンボタクシー運行のきっかけは。

南相馬市小高区と原町区の一部は平成24年4月に警戒区域が解除され、宿泊はできませんが日中のみ立ち入りが認められるようになりました。それに伴って仮設住宅入居者の皆さんにヒアリングを行ったところ、家から服を持ってきたい、仏壇に手を合わせたい、庭の手入れをしたいという声があり、移動手段を整えてほしいと思っていることが分かったのです。そこで、同年10月30日から南相馬市と共同で、仮設住宅と旧警戒区域を結ぶ「ジャンボタクシー」の無料運行を始めました。

——利用者に対する支援策を教えてください。

ジャンボタクシーは鹿島区と原町区の各仮設住宅に設けられている停留所を回り、3つのエリアに分けた旧警戒区域へ火・水・木の曜日ごとに向かいます。仮設住宅入居者はもちろん、借り上げ住宅の方も各停留所から利用できます。

復興計画支援部門
産業復興支援担当（交通経済）
特任准教授

吉田 樹



1979年千葉県松戸市生まれ。東京都立戸山高等学校卒業後、福島大学行政社会学部（現・行政政策学類）に入学。岐阜大学に編入学した後、東京都立大学大学院都市科学研究科博士課程を修了（博士（都市科学））。首都大学東京都市環境学部で4年11か月教員として勤めた後、平成24年3月より現職。専門は、地域計画、地域交通・観光政策。

——ジャンボタクシーの今後の展望を教えてください。

自宅に戻って片付けをするだけではなく、自宅の近所の方と会ったり、仮設住宅が離れていてなかなか会えない方と車内でおしゃべりするなど、さまざまな方法でジャンボタクシーを活用していただきたいです。それによって避難でバラバラになっていた人と人の心結び、精神的な安心にもつながればと思っています。南相馬市以外の被災した市町村でも、今後ジャンボタクシーのような公共交通機関が必要か、運行したことでどんな効果があるのかなど検討していく予定です。

また、南相馬市内の現在の公共交通機関の情報を把握していない方もいますので、鉄道やバスの路線図、時刻表など全ての情報を盛り込んだ「公共交通便利帳」のようなものを作製したいと思っています。

——観光面でも活動されているそうですね。

観光による風評払拭調査を県観光交流課と行いました。県外から来られた観光客の方にモニターとして協力してもらい、どんな年代・性別の方がどんなところに行き、どんな消費をした

原発警戒区域内に残されたままの文化財を、
早急に救出・保管・活用できるように活動していきたい。

——文化財の救出・保管活動について教えてください。

歴史資料担当は、東日本大震災によって被災した文化財や歴史資料の保全と活用に取り組んでいます。震災前年の11月に、県内の

歴史資料の救出と保全を目的とした「ふくしま歴史資料保存ネットワーク」が発足しており、震災直後はそのメンバーの一人として活動していましたが、福島県の文化財全体の保全と活用の将来像を考えていく中で、自主的に活動で

き、専門性を持つスタッフがそろっている大学が積極的な役割を果たすしかない、活動の軸が変わっていききました。現在は福大の教員6名がサポーターセンター員として専門に応じた活動を行っているほか、学生もボランティアやゼミで可能

企画コーディネート部門
歴史資料担当マネージャー
行政政策学類 教授

菊地芳朗

1965年宮城県仙台市生まれ。専門は日本考古学（主に古墳時代）。鉄製武器の研究と日本の国家形成が大きな研究テーマ。平成22年度に中国（中国社会科学院考古研究所・北京市）に研究留学。今後は研究成果の世界的な比較と発信にも力を入れていきたいと考えている。



解体予定の土蔵に納められた歴史資料の救出風景

な限り参加しています。

——双葉地域の文化財の救出は、どのような状況ですか。

原発事故により警戒区域に指定された町に残されたままの物も多く、立入りもままならない中、それをどうすればよいか大きな課題となりました。そこで国や県の関連機関などとともに、平成24年9月から双葉・大熊・富岡3町の文化財の持ち出しを始め、県教育委員会の尽力により、旧相馬女子高校内に一時保管することができました。現地と仮保管場所では放射能検査を実施し、安全性が確認された物だけを保管していますが、半分程が町内に残されたままで、今後どうするかはまだ決まっていません。個人所有の文化財も多いので勝手に移動もできず、今という状態になっているかの情報収集も十分にできていないのが大きな問題点です。



「まほろん」内に建設中の仮保管施設

——今後は、どのような形で活動する予定ですか。

現在県が国の補助を受けて、福島県教育委員会が白河市の「まほろん」敷地内にプレハブの保管施設を建設しており、平成24年度内に完成予定です。しかしそこも仮保管場所ですので、学会や関連機関などとともに、恒久的な施設を作るよう国などに働きかけていきたいと考えています。

また平成25年2月には「ふくしま再生と歴史・文化遺産」と題するシンポジウムを開催し、被災文化財の恒久保管施設の建設や、福島県の歴史資料全般の保全が必要との提言を発表しました。こうした活動は今後も中長期的に行っていく必要があり、市町村の保管状況を把握しながら、デジタルアーカイブ化も進めていきたいと考えています。



2月に実施したシンポジウム



仮設住宅から旧警戒区域の自宅前まで送り届けるジャンボタクシー。車を運転しない避難者にとっては貴重な移動手段になっています。



放射能汚染からの食と農の再生のために行っていることは。

小松 「農」の再生とは、放射性物質の汚染を詳細に把握し、最新の研究成果に基づいて安全な農作物を生産する体制を構築することです。

「食」の再生は、一つは、生産者・消費者が共に納得できる放射性物質検査体制をつくり、新鮮で美味しい福島県産の農産物を、全国の食卓に届けることです。果樹生産者グループの協力により、贈答用果実の箱にアンケート用紙を同封し、消費者のコメントを集計して、情報発信のあり方について検討しています。

もう一つは福島県の農村で、自給的な農業生産と、里山の恵みを含めた豊かな食生活を取り戻すことです。農産物直売所の検査

「農学栄えて農業廃れる」ことがあつてはなりません。科学の知見を現場に還元し、政策や仕組みにすることが福大の一番の役割でしょう。その際、個々の対策を、相互運動的に組織することが大切です。たとえば米の全量全袋検査の結果が、セシウム吸収リスクの高い圃場を明らかにし、そこから栽培に関わる知見が深まります。逆に放射性物質の分布マップの整備と、稲のセシウム吸収メカニズムが解明されれば、検査を重視すべき圃場を特定することができ、将来的に検査態勢の合理化ができるかもしれません。

小松 この困難な状況に立ち向かうには、地域の皆さんと組織的活動を展開していくことが重要だと考えています。今私たちは、特定避難勧奨地点を含む地域で設立した住民組織（放射能からさ



地域の生産者の方々とともに放射性物質の分布マップの作成のため日が暮れるまで作業することもしばしば

農業の過渡期に、農家の方が新しい一歩を踏み出す後押しをしたい。

復興計画支援部門
産業復興支援担当（農業経済学）

特任助教

小松 知未

1983年岩手県大船渡市生まれ。専門は農業経営学。平成22年、北海道大学大学院農学院博士後期課程修了。同年、博士（農学）学位取得。平成23年10月、福島大学うつくしまふくしま未来支援センター着任。



復興計画支援部門
産業復興支援担当（造園学・地域経済学）

特任助教

石井 秀樹

1978年埼玉県旧大宮市（現さいたま市）生まれ。平成15年、京都大学理学部地球惑星科学科地質学鉱物学教室卒業。平成22年、東京大学大学院新領域創成科学研究科自然環境学専攻、博士後期課程単位取得退学。平成22年、法政大学サステナビリティ研究教育機構リサーチ・アドミニストレータ着任。平成24年3月、福島大学うつくしまふくしま未来支援センター着任。

いな小国を取り戻す会」伊達市霊山小国地区）、里山再生に取り組むNPO法人（ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会）二本松市東和地区）、若手果樹経営者グループ（ふくしま土壌クラブ）福島市の活動をサポートしています。これらの団体との連携により、

地域住民・農業者が主体となつて放射性物質対策に取り組む実践的なノウハウが蓄積されてきました。このような実践を記録・分析し、営農を再開する浜通りを含めた地域にも波及させていくことが、重要な役割の一つです。

体制や売上金額の変化を調査しながら、再び地産地消を推進するための基盤づくりに取り組んでいます。

石井 「農」の再生の核となる取り組みとして、平成24年は東京大学と連携し伊達市の水稻試験栽培に参加しました。稲作の対策には、まず稲のセシウム吸収要因を解明する必要がある、特に水を介したセシウム循環に着目して調査をしました。またJA新ふくしまと農地一枚毎の放射性

——そのような活動を通して学生を牽引する役目もありますよね。

小松 そうですね。平成24年7月と10月に開催した「福大生企画・復興マルシェ」がその一つです。学生は、未来支援センターの放射線担当と連携した「放射性物質検査デモンストレーション」、生産者と消費者の対話の場となる「ファーマーズ・カフェ」、紙芝居を通じた「親子で学ぶ食の安全」などの企画を考え実行しました。福大生は、学生の目線を活かして、生産者と飲食店・消費者をつなぐ役割を担っています。

——今後、地元の大学として行うべきことは何でしょうか。

石井 これまで実態把握や要因解明に追われましたが、3年目となる平成25年にはいよいよ具体的な対策を講じなければなりません。

——産業復興に向けた今後の展望を教えてください。

石井 農業では地図を複製したり、農作物への放射性物質の移行を減らしたりする余地があります。一方、海産物、林産物や野生動物といった天然採取物では吸収抑制対策ができません。さらに海では汚染実態の把握すら進んでいません。我々は、農業と生産様式が異なる林業と水産業の支援をどうするか今後考えたいと思っています。その時、原材料の放射性物質の低減をする「食品加工」を核とした地域振興に可能性があると考えています。

小松 苦境を乗り越え、美味しさと信頼性によって消費者からの評価を得られたその先に、これまでに以上に強い産業を形成することを目標としています。土壌診断・施肥設計の体制を強化できれば、放射性セシウム対策と合わせて、食味・品質を向上させるための営農指導を行うことができます。現在行っている検査体制を土台に、生産者情報などを付け加えれば、世界に誇る安全・安心のトレーサビリティシステムを作り上げることができそうです。

多様な主体と連携しながら、原子力災害を乗り越えたその先の未来に向かって、一歩ずつ着実に歩んでいければと考えています。



生産者の皆さんと、果樹経営の再生に向けた共同研究について協議

7つの復興原則を胸に刻みながら、 福島復興を多角的に支援したい。

うつくしまふくしま
未来支援センター長

経済経営学類 教授

山川 充夫

——センター長として、活動の軸
になったのはどんなことですか。

東日本大震災と原発事後による被害状況は、この2年で刻々と変わってきました。平成23年4月26日に開催された日本学術会議主催の学術フォーラム「東日本大震災からの復興に向けて」において福島復興に係る7つの原則を報告し、以降これに基づき運営してきました。

1. 被災者・避難者に負担を求めない／東京電力と国による全面的な被害補償により、生活再建に100%支援を求める。
2. 地域アイデンティティ再構築／原風景再生、コミュニティ



情報通信技術を活用した買い物支援
についての会議の様子



平成24年7月から現地で聞き取り
調査を行っている

——先生が川内村の復興に携わ
るようになった経緯を教えてください。

平成24年5月に、県の商業まちづくり課の方が大学にいられて「2月に帰村宣言をした川内村の商業機能の回復を情報通信技術を使って解決できないか」と相談されたのが直接のきっかけです。そもそも帰村するためには、日常的に食料品や日用品を購入できる場所が必要なのですが、震災以降、村の商店はシャッターを下ろしたままのところが多いです。商店としては買い物客がいないから店を開けても商売が成り立たない。消費者としては買い物ができる場所がないから村には帰れない。堂々巡りで帰村がいつまでたつても進まないという状況です。さらに以前は村から車で30分ほどの距離にある富岡町で買い物できたのですが、現在、町は警戒区域のままです。立ち入ることができません。



1947年愛知県蒲郡市生まれ。震災後、須賀川市まちづくり市民懇談会、伊達市復興計画策定委員会、白河市震災復興計画検討委員会、南相馬市復興市民会議の委員長などを歴任。その後、福島県復興ビジョン検討委員会委員、川内村第4次総合計画等策定委員会委員(会長)、飯館村新まていな村構想推進準備委員会委員(副委員長)などに参画。

再生などといった原状復帰を基軸。

3. 歩いて暮らせるまちづくり／オンデマンド型地域交通の確保や日常消費生活・医療・福祉のワンストップサービスの確保。
4. 共同・協同・協働／復興における「民」の自主性、公営民設方式の推進、産学官民による協働・連携の促進。
5. 安全・安心・信頼／原発事故情報の完全開示や廃炉計画などの明示。
6. 産業グリーン化／地域資源の保全管理や地域産業変革を担う人材育成。
7. 脱原発・脱石油エネルギー／再生可能エネルギーの転換や

——今の福島で、復興への問題と
なっていることはどのようなもの
がありますか。

エネルギー節約の生活様式の確立。

復興へのステップの中で重要なものをいくつか挙げると、生活インフラの再構築では交通網や道路整備が重要で、周辺に避難する人たちが利用する国道399号や阿武隈高原道路などの整備が必要です。川内村では村外に住む子どもたちがスクールバスで通学していますが、国道が狭く朝晩は渋滞が起きている問題が発生しています。仮設住宅のある田村市や小野町へのバスを増やす必要もあります。

「故郷へ戻りたい」 その気持ちを後押しする 地域再生の道筋を。

ん。商店としても富岡町等で仕入れをしていたものが、今はいわき市や郡山市まで車で1時間半をかけて仕入れに行かなければならぬ。高齢化が進んでいることもあり、こうした仕入れを毎日続けることは難しく、どうしても店の再開には及び腰になってしまいます。これらの問題を何とか解決できないかということで、地域産業の活性化が専門の私と商業・マーケティング論が専門の遠藤明子准教授(経済経営学類)とで取り組むことになりました。

——最初にどんなことを行ったの
でしょうか。

まずは、現状把握ということで現地で聞き取り調査を行いました。商工会を交えた川内村役場との話し合いでは、情報通信機器を使った共同仕入れということで話がまとまったのですが、実際に個別に商店主を訪ねて話を聞くと、共同

仕入れは目利きができないことに

加え、売れ残った場合の責任の所在があいまいなことや皆、難色を示してしまつたのです。ただ、卸売業者からの仕入れにこだわらず、小売りからの仕入れならばという声もあったことから、各店舗に出資してもらう形で共同店舗を実現できないかと模索しているところ。また、買い物支援という点では消費者がタブレットでのテレビ電話を使って商品を注文し、それを配達する仕組みができないか検討をしています。役場や商工会だけでなく社会福祉協議会なども巻き込んでそうした仕組み作りができればと考えています。

——今後の取り組みを教えてください。

村民の買い物への要望が多いことは、アンケート結果から分かっています。帰村できない理由は本当にこれだけなのでしょうか。

す。医療についても医師が1名常駐するだけで、そのバックアップと救急医療への対応も課題です。

雇用も大きな問題です。現在大手業者が受注している除染作業の仕事や地元業者が受注し、地元採用、資材も地元で発注するシステムができれば、経済の地域的循環になると考えています。また今後太陽光・風力・バイオマスなど、再生可能エネルギーの発展が見込まれますが、そのメンテナンス要員にニーズがあり、早急な人材育成が求められています。

——問題の解決には、どんな方
法が考えられますか。

仮設住宅での暮らしが長くなってきた今、放射性廃棄物中



平成24年度地域づくり交流会

間貯蔵施設の設置による風評の固定化や、帰還が始まった町村や仮の町作りを進める町のコミュニティとアイデンティティの危機、高台移転と減災など、新たな問題が発生してきています。今後は川内村をモデルに、それぞれの専門家たちの知恵を借りながら福島復興のお手伝いできればと考えています。



双葉郡の副町長が地域の復興に向けた課題について議論を行う場での発言の様子



平成24年度の縮めくくりとして、FUREのこれまでの成果とこれからの課題について発表を行った

今後は商店主や主婦、子どもをもつ母親など、もつともつと多くの聞き取り調査を行い、理由を精査するとともに細かなケアをしていくことが必要です。そのために「いわき・双葉地域支援サテライト」では平成24年10月に福島県のご支援をいただいて川内村で活動する職員を採用しました。現地で一人でも多くの生の声を吸い上げ、サ

ポートをすること、少しでも川内村の人口が元に戻ってくればと思っています。もちろん樂觀視はできません。でも私たちが何とか工夫をしてコミュニティを再生する方向性を見出せば、きっと人は戻ってくる。皆が故郷へ戻ること、川内村の伝統や文化が守られ、次世代へと受け継がれることを願っています。

復興支援計画部門
産業復興支援担当(観光経済学)
特任准教授

高木 亨

1970年東京都新宿区生まれ。主な担当分野は観光経済学。過疎が進む中山間地域でのまちおこしなど、地域産業の活性化を研究する。近年は人文地理学の立場から震災・原発事故からの復興を考察。福島県川内村の「いわき・双葉地域支援サテライト」を拠点に支援・研究活動を展開している。





福島で暮らす人たちと対話しながら、
未来への「判断材料」を提供し続けよう。

——福島大学では、原発事故直後から空間放射線量の計測を続けてきましたが、現在はどういう状況なのでしょう。

河津 福島市内の空間放射線量は、事故直後に比べ数十分の一まで減ってきています。しかし、これからは減り方も少なくなりま
す。除染も行われていますが、現在どのくらいの線量があつて、事故でまかれた放射性物質がどのよう
なところにあるのか、現状では、呼吸などによる被ばく線量は健康に影響あるレベルからは相当に低い
レベルと考えられますが、今後も放射線量と放射性物質がどのように動いていくのか、長期間にわた
つて調べていくことが大切です。

——新たな体制で、自治体や企業との共同研究も本格的に進んでいるそうですが。

は県内の放射線測定担当者のスキルアップに向けた事業なども実施しています。

大瀬 私は原発事故当時はつくば市の研究機関にいて、福島や近隣各県から搬入される農作物や土壌の放射能測定に追われていました。ゲルマニウム半導体検出器でコンスタントに測定できる研究機関が限られていたからです。高濃度の放射性物質が含まれているサンプルもあり、「これは大変なことになってい
る」と思いました。

福島に赴任して感じるのは、放射線量や放射能の高さだけが問題なのではないということです。コミュニティや家族の断絶、農作物をはじめとする風評被害など、たとえ人体に影響のないレベルの放射線量や放射能であつても多くの問題が派生し、

塚田 例えば、大熊町では農作物の試験作付けをしているのですが、私たちは、土壌や収穫した作物の放射能濃度を測定するお手伝いをしています。原発周辺地域の今後のことについて考えるためには、現状の正しい知見が不可欠です。土壌から作物への放射性物質の移行を解明し、将来的に農業ができるのか、できるとすればどんな方法があるのかを行政などの関係機関に示していきたいと思っています。そして原発周辺の被災地でも営農を再開できるように準備を進めています。

——塚田先生は、食品に含まれる放射性物質の基準値の設定にも関わったそうですが。

塚田 食品中放射性セシウム濃度は、1 kg当り100ベクレル

事態を複雑にしています。

——息の長い活動になりそうです。

大瀬 そうですね。私たちが福島にすることを活かして、地元の人と関わりを深めることが大事だと感じています。先日、伊達市霊山にある小国小学校の校長先生に、「雪に含まれている放射性物質は大丈夫ですか」と聞かれました。雪の放射能も調べていますので、「心配ありません。雪合戦は安心してできますよ」とお答えしました。出てきた疑問や要望に、真摯に向き合い応えていきたいと思っています。

河津 地域の人の不安、コミュニティの断絶は、一朝一夕に解決していくものではありません。あくまでも科学的な根拠に基づ

の基準値によって守られています。この数値は、最大限安全に配慮された設定なのですが、基準値以下であつても不安に感じる人が多いのが現状です。そこで基準値を設定した根拠、そこに至ったプロセスについて皆さんにお話しする講演なども行っています。

——今回、大学には食品、土壌等に含まれる放射性物質を計測できる機器も揃いましたね。

塚田 市場に流通している福島県内産の肉や野菜、キノコなどを、これまで多数調べてきましたが、基準値を超えたものはありませんでした。測定器が普及して、県内の様々な機関で計測ができるようになっています。その数値が正しいかどうかの確認も必要です。そこで、私たち

くデータを明らかにし、それを地域に還元していくのが、私たちの役割であり、それはこれからもずっと変わらないし、地道に信頼関係をつくって活動していくしかないのだと思います。民間企業との共同研究では、地域に貢献できる放射線計測システムの開発や除染技術の開発などに取り組んでいます。

塚田 私たちの目的は、「福島県の人たちに役に立つ情報を発信すること」です。そのため、復興を後押しし、手助けとなる調査・研究に邁進する。それが、未来支援センターとしてのスタンスであると常に意識して取り組んでいます。

ゲルマニウム (Ge) 半導体検出器は、精度よく多核種を同時に定量できるのが特徴



福島県内の様々な圃場で採取された農作物、土壌などの測定試料

環境エネルギー部門
放射線対策担当マネージャー
共生システム理工学研究科 実践教育推進センター
特任教授

河津賢澄

1949 年神奈川県川崎市生まれ。福島県職員として原子力行政(環境放射能測定)、環境問題(公害・廃棄物処理)に関わった後、平成 22 年福島大学共生システム理工学研究科に着任。原発事故直後に有志教員が立ち上げた「放射線計測プロジェクトチーム」に参加。

放射線対策担当

特命教授 (客員)

塚田祥文

1960 年北海道函館市生まれ。博士 (農学)。公益財団法人環境科学技術研究所環境動態研究部主任研究員と兼務。メインテーマは、環境中における放射性核種および安定元素の移行・動態に関する研究。平成 24 年に厚生労働省が定めた食品中の放射性物質の新基準値作成にも参加。

放射線対策担当 (放射線防御)

特任助教

大瀬健嗣

1969 年宮城県宮崎市生まれ。博士 (農学)。環境計量士。筑波大学産学官連携研究員、農業環境技術研究所特別研究員を経て、平成 24 年 4 月より現職。専門分野は放射線防御。農林生態系における放射性セシウムの動態および植物への吸収移行がメインテーマ。

放射線対策担当

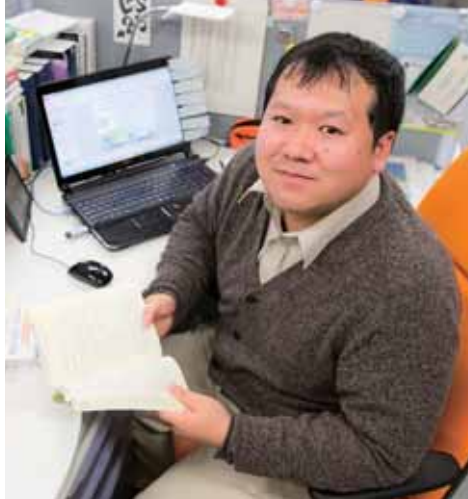
《前列右から順に》大瀬健嗣特任助教、河津賢澄特任教授、塚田祥文特命教授、北山響特任研究員 (専門分野/放射線動態解析)
《後列右から順に》鈴木千佳 (センター員)、菅野章 (センター員)



1980 年福島県いわき市生まれ。専門は環境経済学・産業組織論で、再生可能エネルギー政策や電力自由化について経済学的観点から研究している。平成 24 年 7 月、未来支援センターの特任研究員に着任。NPO 法人・超学際的研究機構と共に再生可能エネルギーの導入支援にも関わる。

環境エネルギー部門
地域エネルギー担当
(再生可能エネルギー分野)
特任研究員

太平佳男



先生はどのような活動をされているのですか。

再生可能エネルギーを導入すると福島県にどんなメリットがあるかを、経済学の観点から研究しています。再エネ導入には技術に加えて経済の知識も必要ですが、エネルギー分野の経済面からの研究はこれまであまりありませんでした。福島が先駆けの地になればと願いながら研究を続けています。具体的にはまず、講演会で再エネを取り巻く状況を説明し、多くの人に興味を持ってもらうきっかけ作りに取り組んでいます。

また、県のエネルギー政策の窓口になっている NPO 法人・超学際的研究機構の中で、事業支援を担当する方々へアドバイスしつつ、外部の研究者としての立場から相談対応を行うことも大事な活動です。政策動向や、事業をやるに当たつての注意点を説明しています。

震災後、原子力の代替として注目された再生可能エネルギーの研究は急速に進んでいます。国の政策の動きも早いので、方向性が変

夢はエネルギーの地産地消。
地域を潤す先駆けの地をめざして。

わたつたすぐに道筋を指示示すのも私の役割だと思っています。再生エネ導入の地ならしの一端を担い、エネルギーが地産地消される仕組みを作り上げたいです。

エネルギーの地産地消とは、福島で作った電気を地元で使うことです。そうすると、エネルギー面・金銭面の両方で福島県に利益がもたらされます。それらがよりよく循環し、福島の経済が潤うことが大切です。とはいえ、いきなり県全体でエネルギーの需要と供給のバランスを取るのは難しいので、まずは県内 7 つの生活圈それぞれに適したエネルギーの需給スタイルを模索しています。

また、事業の持続可能性を高めるには、県外への電気供給を視野に入れるべきでしょう。そうすることで再エネ事業を拡大でき、経済活性化や雇用創出などが見込めます。福島県には、関東へ送電していた送電線などのインフラがすでにあるので、それらを再エネ供給に利用できればいいですね。

これまでのエネルギー政策は、国と電気事業者だけで決定され、県や市町村が関わる機会はありま

せんでした。エネルギーの地産地消が実現すれば、県民が事業内容に決定権を持つというメリットも生まれます。その際、自治体がエネルギー政策に携わる必要が出てくるので、私の研究がわずかでも寄与できるのではないかと考えています。

再生エネ実用化への課題は。

大きな課題は二つあります。一つは資金の問題です。再エネの発電機器設置には莫大な資金が必要です。再エネの種類によつては天候次第で電気を作れないというリスクがつきまとうため、金融機関はシビアに融資審査を行います。もう一つは法律の問題です。現在の法律では、休耕地や放射性物質に汚染された農地であっても発電事業へ転用できません。そういった法律への注意を促すことも私の大事な役割だと思っています。

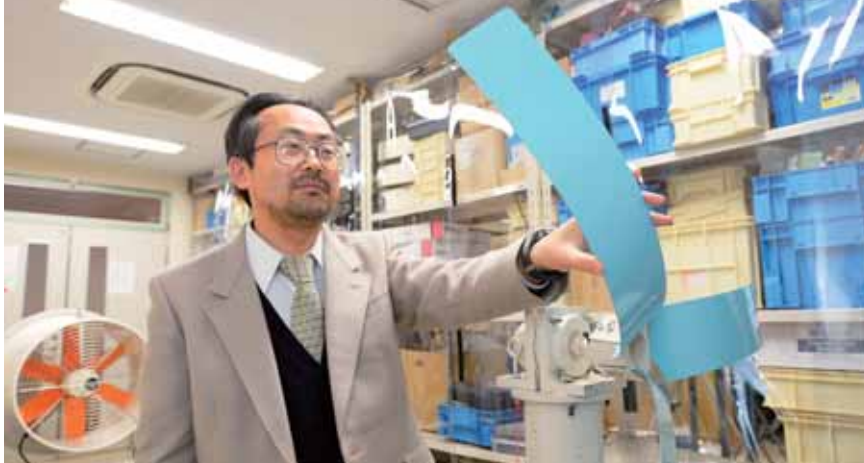
エネルギー政策の将来をどのように予想していますか。

政策面の未来は明るいと言えます。発電分離※に関する複雑な問題はあるものの、消費者が自由に電力会社を選べる「電力自由化」はいずれ定着するでしょう。たとえば電電公社が N T T に変わり民営化された昭和 60 年当時、将来携帯電話が普及し、カメラ機能・イ

答えはいつも自然の中に
小型風車が魅せる
福島・風の文化。

共生システム理工学類 教授

島田邦雄



風とも 3 号機が設置されている実験室

再生可能エネルギーにどのような関わっていますか。

1964 年福島県福島市生まれ。工学博士として県外の大学で研究に従事後、平成 16 年福島大学に共生システム理工学類が設立されると同時に、研究の場を福島大学へ移す。液体と固体を扱う技術である流体工学が専門。宇宙開発からナノテクノロジーや量子力学まで、研究範囲は広い。



4 号機の羽根の一部。軽くて頑丈な CFRP (炭素繊維強化プラスチック) でできている

風力発電で利用する小型風車の開発を行っています。これまでの発電用風車の主流は数十 m 以上ある大型のもので、福島県が計画を進めているいわき市の洋上風車もこちらに当てはまります。私が開発しているのは、一般家庭や地域の公共施設で使えるような小型の風車で、最も小さいものは直径が 17 cm しかありません。試作機は「風とも」と命名しました。「風とも」はカエデの種子が回転しながら落下する様子から着想しました。低風速でも回転し、従来のプロペラ型風車に比べて高い発電効率を実現しています。

開発のヒントはどこから得ていますか。

「風とも」のケースにも当てはまるのですが、虫・鳥・植物など自然界にあるものをよく見るようにしています。流体工学は、数年前まで自然界と切り離れた考



最小の直径 17 cm の風車。携帯電話の充電などに利用可

これまでの試作機リスト

号数	直径	発電量
1号機	17cm	0.1W
2号機	60cm	10W
3号機	100cm	100W 弱
4号機	160cm	600W
5号機	200cm	1,500W

先生の夢を教えてください。

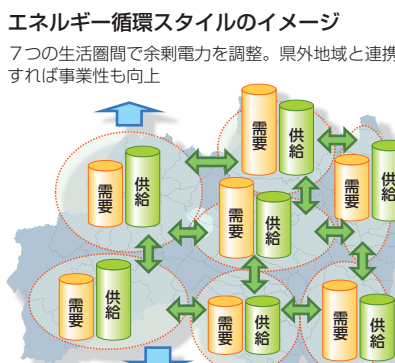
多くの人に小型風車を使ってもらうことですね。普及すれば、生産コストを抑えたり量産化したりすることも容易になり、再生可能エネルギーがより広く利用されるようになるでしょう。そのため、実用化に向けた活動にも力を入れています。

第一に、市や企業から依頼さ

ンターネット閲覧などの新サービスが一般化するとは思いますが、寄らせんでした。

電力自由化でも同じようなことが起こるのではないのでしょうか。電化製品の遠隔操作、電源コンセントからインターネットに接続：といったすでに一部で実用化されているサービスが普及するかもしれないですねし、予想だにしない新サービスが出てくる楽しみもあります。エネルギー政策や再エネ実用化には明るい展望があると発信していきたいです。

震災は不幸な出来事です。しかしこうして再生エネ実用化への動きが活発になったことは、いままの光になっています。再生可能エネルギーで福島のイメージをプラスに変えられる、そう信じています。



※発電分離：発電と送電を別の会社が行うこと。現在日本では送電網は電力会社の所有物で、基本的に発電と送電を別の会社が持つ。新規電気事業者参入の場合、使用料を支払うことで送電線を利用できる。

れた講演会で、風車の仕組みや作り方などを説明しています。多くの人に興味を持ってもらうほか、風車を身近に感じてほしいという意図もあります。

第二に、世の中に研究成果を発信するようにしています。大学内で発表しただけでは、実用化への道は拓けません。製品として完璧でなくとも構わないので、試作機を実際に見せて「やればできる」と実感してもらえると、実用化の話につながりやすくなります。風車の学問分野は研究者自体が少ない上に、P R する人がいなかったため、これまでではうまく根付きませんでした。現在は未来支援センターのバックアップのおかげで、P R しやすくなったと感じています。反響は県内外からあります。大手メーカーから産業化の相談も来ましたし、主婦や小学生から自宅ですべてみたいとの問い合わせも！震災以降、再生可能エネルギーへの注目度が高まっている証ですね。

第三に、実用化を考えている企業にアドバイスを行っています。風車の実用化に積極的な企業は、福島県内にもたくさんありますので、これまでの研究成果が活かされればと思います。風の文化が福島に根付き、福島らしい復興を実現できるよう、お役に立てばうれしいですね。

うつくしまふくしま未来支援センター員一覧

平成 25 年 3 月現在

所 属		氏 名		
センター長		学長特別補佐 経済経営学類教授	兼務	山川 充夫
副センター長（復興計画支援部門長兼務）		人間発達文化学類教授	兼務	初澤 敏生
副センター長（事務室長兼務）		事務室長	専任	山崎 裕
センター長アドバイザー		客員教授（学習院大学教授）	兼務	村松 康行
センター長アドバイザー		客員教授（日本大学准教授）	兼務	野口 邦和
企画コーディネート部門	部門長	行政政策学類教授	兼務	塩谷 弘康
	企画・コーディネート担当マネージャー	特任教授	専任	仲井 康通
	企画・コーディネート担当（事業コーディネーター）	嘱託職員	専任	千明 精一
	企画・コーディネート担当（国際マネージャー）	連携研究員（JICA 派遣）	専任	三村 悟
	歴史資料担当マネージャー	行政政策学類教授	兼務	菊地 芳朗
	ボランティア支援担当マネージャー	行政政策学類教授	兼務	鈴木 典夫
	ボランティア支援担当	特任准教授	専任	天野 和彦
復興計画支援部門	部門長	人間発達文化学類教授	兼務	初澤 敏生
	地域復興支援担当マネージャー	行政政策学類准教授	兼務	丹波 史紀
	地域復興支援担当（コミュニティ再生）	特任助教	専任	佐藤 彰彦
	地域復興支援担当（地域社会と市民生活分野）	特任研究員	専任	開沼 博
	産業復興支援担当マネージャー	経済経営学類准教授	兼務	小山 良太
	産業復興支援担当（交通経済）	特任准教授	専任	吉田 樹
	産業復興支援担当（観光経済学）	特任准教授	専任	高木 亨
	産業復興支援担当（農業経済学）	特任助教	専任	小松 知未
	産業復興支援担当（造園学・地域経済学）	特任助教	専任	石井 秀樹
	産業復興支援担当（試験作付補助等）	特任研究員	専任	長谷川 浩
	産業復興支援担当（旧警戒区域一時帰宅交通支援担当）	事務補佐員	専任	須江 浩子
環境エネルギー部門	部門長	共生システム理工学類教授	兼務	山口 克彦
	環境共生担当マネージャー	共生システム理工学類教授	兼務	柴崎 直明
	環境共生担当（地震災害）	特任准教授	専任	中村 洋介
	放射線対策担当マネージャー	共生システム理工学類特任教授	兼務	河津 賢澄
	放射線対策担当	特命教授（客員） （環境科学技術研究所）	兼務	塚田 祥文
	放射線対策担当（放射線防御）	特任助教	専任	大瀬 健嗣
	放射線対策担当（放射線動態解析）	特任研究員	専任	北山 響
	放射線対策担当（放射線計測）	契約職員	専任	鈴木 千佳
	放射線対策担当	教務補助	専任	菅野 章
	地域エネルギー担当マネージャー	共生システム理工学類教授	兼務	佐藤 理夫
	地域エネルギー担当（再生可能エネルギー分野）	特任研究員	専任	大平 佳男
こども・若者支援部門	部門長	人間発達文化学類教授	兼務	森 知高
	こども支援担当マネージャー	人間発達文化学類准教授	兼務	吉永 紀子
	こども支援担当（教育カウンセラー）	特任准教授	専任	本多 環
	若者自立支援担当マネージャー	総合教育研究センター教授	兼務	五十嵐 敦
	若者自立支援担当（キャリア形成）	特任助教	専任	今泉 理絵
ふくしまスマートシティプロジェクト	ふくしまスマートシティプロジェクト	客員教授（東邦銀行顧問）	兼務	渡辺 正彦
	ふくしまスマートシティプロジェクト	連携研究員（東邦銀行派遣）	専任	星 効
いわき・双葉地域支援サテライト事務室		特任専門員	専任	西川 珠美
		特任専門員	専任	齊藤 雄一
		事務補佐員	専任	鈴木 敬子
センター事務局		室長	専任	山崎 裕
		主事	専任	村上 寛和
		事務補佐員	専任	佐藤 純子
		事務補佐員	専任	黒澤 歩美

46 名

ふくしまスマートシティ・プロジェクトの活動概要

① 知見の実装化による復興・再生に向けて

学内等における知見・研究成果をふくしまの復興・再生に実際に役立て、被災地の人々の期待に応えるべく、平成 24 年 3 月より産業界（ICT ベンダー・電気機械メーカー・金融機関等）ならびに行政（福島県等）と連携し、県内各地域・自治体・業界等からの要請に対し支援活動を行っています。

② 当プロジェクトの特長

ふくしまが直面する複合的な課題に一体的に対応し、持続可能性を確保するためには、スマートシティに見られる“まちづくり”を受け皿にするような全体フレームワークが有効であり、また事業性評価を組み込んだビジネス的見地からの判断が不可欠で、当プロジェクトではこうした視点を重視しています。

③ ICT を積極活用した価値創造

スマートシティ推進に当たっては、ICT（情報通信技術）や様々な知恵を駆使し、社会インフラ・生活インフラ・さらには各産業や人・モノ・情報の流れの中に、新たな持続可能な価値創造・価値循環の流れを創っていくことが重要です。

④ 地域資源の活用による産業振興

復興・再生のためには、産業振興といった視点が不可欠です。中でも、様々な地域資源と密接な関係にある地場産業に焦点を当て、多様な分野の融合により、新たな事業価値を創造していくことが重要と考え、取り組んでいます。

VOICE うつくしまふくしま未来支援センターアドバイザー

環境における放射性物質の挙動の解明を目差して

村松 康行

（学習院大学理学部教授、福島大学うつくしまふくしま未来支援 センター客員教授）

私は以前勤務していた放射線医学総合研究所や国際原子力機関（IAEA）において、環境放射能や放射生態学の研究を行っていました。その関係もあり、原発事故直後から、福島県より放射性物質の農作物への影響に関するアドバイザーを委嘱されました。それ以来、警戒区域も含め、福島県の農地や環境の調査研究を行っています。

福島大学の教員の方々とは早い段階で知り合うことができました。強く印象に残っているのは、大学の有志の方々が平成 23 年 3 月後半に県内の広域において線量を測定しマップを作成したことです。その当時は、線量計だけでなくガンリンも不足し、多くの苦労を伴ったことと思います。汚染の広がりも充分には把握されていなかった状況の中、福島大学が行った調査は大変価値あるものでした。また、これ以外にも、地元の大学だからこそできる研究や様々な取り組みが行われており、感動を覚えました。

その後、福島大学の何人かの教員の方と共同で調査や研究を行っていく中で、うつくしまふくしま未来支援センターの客員教授としてお手伝いすることになりました。

現在、私は農地や森林での放射性物質の移行についての研究を主として行っています。放射性セシウムの農作物への取り込みは複雑であり、土壌や作物の種類、施肥の量などによって大きく変わります。また、果実への取り込みは、土からよりも汚染された樹皮や葉からの転流が重要ということが分かりました。果実や農作物の濃度は、2 年目はかなり低下してきました。しかし、山林では、放射性セシウムが生態系で循環し、濃度の減少はあまり期待できません。その為、森やそこに隣接した農地における研究はまだ必要となります。また、初期被ばくに関係した放射性ヨウ素 I-131 の降下量を推定するため半減期が長い放射性ヨウ素 I-129 の分析も行っております。

福島大学のキャンパスに行く時間は限られますが、大学や県の研究機関と協力しながら、現地に根ざした継続した研究を通して、環境における放射性物質の挙動の解明や住民の被ばく評価に資する成果を出したいと考えています。



⑤ 具体的な支援事例・研究分野

これまで支援相談を受けた事例として、観光客数が減少した温泉街の復興・再生を温泉水の多面的利用を通じて行う温泉街の活性化支援活動や自治体が取り組むスマートコミュニティ事業に対する実務的な観点からの助言活動、風評被害で苦闘する農業関係者や観光業者に対する「農業のスマート化」、「観光産業のスマート化」といった観点からの支援活動があります。また、将来的な実装化に向けて「医療業」、「森林・林業」等のスマート化についても研究活動を行っています。

【ふくしまスマートシティ・プロジェクト事務局】

スタッフ：渡辺正彦客員教授、星効連携研究員
（ともに東邦銀行より派遣）
E-mail：r637@ipc.fukushima-u.ac.jp
TEL 024-504-2842

センターを災害科学の拠点とすべく貢献していきたい

野口 邦和

（日本大学歯学部准教授、福島大学うつくしまふくしま未来支援センター客員教授）

東日本大震災と福島第一原発事故による災害の実相を調査・研究し、その成果を踏まえて地元自治体等と協力しながら地域再生・復興に向けた展望と方途を提案する役割を担う、うつくしまふくしま未来支援センターを福島大学が立ち上げたことを初めて耳にしたのは、震災直後の平成 23 年 4 月のことだったと記憶しています。まさか自分が当センターの一員になるとは想像すらしていませんでしたが、縁あって当センターの客員教授を務めています。「（当センターを）災害科学の世界的な拠点にしたい」と、同年 11 月に入戸野修学長からアドバイザーとしての辞令を受け取ったことを、昨日のことのように覚えています。

学生・院生時代は放射化学を学びました。世界最初の放射化学者はマリー・キュリー夫人であるといえば、放射化学がどのような化学の分野か、おおよそ想像できるでしょう。現在の日本大学歯学部にて職を得てからは、歯学部放射線施設の管理を担当することもある放射線防護学を学びました。放射化学出身の放射線防護学者といえばよいでしょうか。

震災後はとにかくにも忙しい日々を過ごしました。平成 24 年 12 月末までの 1 年 10 カ月間で計 380 回の講演を日本各地で行いました。大学での通常の講義・実習に加え、講演以外にも取材、TV 出演等もあり、てんてこ舞いの毎日でした。

このところ、世の中がだいぶ落ち着きを取り戻しているように見えます。震災と原発事故の「風化」だと言う人もいますが、それはあるとしても、むしろ除染等の課題がはっきり見えてきているからではないかと思っています。そうであるだけに平成 25 年 1 月に発覚した国直轄の除染地域における手抜き除染には怒りを覚えます。外部被ばくを低減する唯一・最良の方法は除染だけに、当該関係者には猛省を求めたいと思います。

私自身についていえば、現在は、主に福島県本宮市の放射線健康リスク管理アドバイザーおよび二本松市の環境放射線低減対策アドバイザーとして、同地域の農業の復興支援や放射線と健康リスクについての啓蒙活動に取り組んでいる他、福島大学での講義や当センターが協力している課題（人口減少、特に原子力災害による人口流出についての対応）の調査・研究にも携わっています。今後は、こうした活動に加え、放射線防護学の専門家として、当センターで行っている取り組み（例えば、福島県内での放射線量の測定など）にも貢献できるような奮闘したいと思っています。

地域に寄り添う支援を
これからも。

福島大学うつくしまふくしま未来支援センターは、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故からの地域の復旧・復興のために、文部科学省からの支援もいただきながら、平成 23 年 4 月に設立されました。本センターは専任・兼任合わせて約 50 名のスタッフが「研究よりも支援を」を合い言葉に、被災地の皆さまのためにどのような貢献ができるのかを常に考え、活動しています。

この1年間、当センターでは様々な支援活動を展開してきました。例えば、被災した子どもの学びや若者の自立支援、仮設・借上住宅等での絆づくりやコミュニティ再生支援、県内農産物の実害・風評被害対策としての農地の詳細な放射線量マップの作成や安全・安心な検査体制の構築に向けた提言、放射能で汚染された自然環境を回復させるための土壌調査、原子力ゼロに向けて代替として期待される再生可能エネルギーの計画策定や導入支援など、内容は多岐に渡ります。

震災・原発災害の発生から約2年を迎えるに当たり、地域の復旧・復興に係る取り組みは、新たな段階に移りつつあります。「地域に寄り添う」ことを理念とする当センターはこれからも、こうした状況の変化を的確に把握し、常に地域のニーズに即した支援活動を展開していかなければなりません。これまで本センターが行ってきた各種調査等では、原発事故の影響の深刻さが浮き彫りとなっています。これらの調査から導き出された課題の解決に向け、適切な支援を提言・実施していきたいと思います。

平成 25 年 4 月から、当センターは、設立3年目に入ります。これまで取り組んできた復興支援活動を継続的に実施していくことは言うまでもありませんが、今後は、災害などの復興に積極的に貢献できる人材の育成にも注力していく必要があると思っています。平成 24 年 10 月から「災害復興支援学」を本学の総合科目として開講していますが、平成 25 年度からは、内容も含め更なる充実を図っていきたいと考えています。また、様々な機関と連携・協力しながら、外国も含めた県内外への情報発信の強化に取り組んでいくことも非常に重要なことです。その他、自治体等からの要望を踏まえ、新たな取り組みについても検討・実施していきます。

皆さまにおかれましては、今後とも、本学及び本センターに対するご理解とご協力を賜れば幸いです。

うつくしまふくしま未来支援センター副センター長

初澤 敏生

TOPICS



復興マルシェを行った経済経営学類の学生

「ふくしまの想いを届けよう!福島大学 教育支援&復興マルシェ in 文部科学省」
(平成24年11月18日開催)

霞が関をはじめとした首都圏へ向けた情報発信として、文部科学省庁舎前「霞テラス中央ひろば」において、【ふくしまの想いを届けよう! 福島大学 教育支援&復興マルシェ in 文部科学省】と題して、福島大学で取り組んでいる教育支援や産業復興への取り組みを紹介するイベントを開催しました。「教育支援」は、避難している子どもたちの学習・遊び支援活動を行っている学生・教員によるプレゼン報告・パネル展示を行いました。また、「復興マルシェ」では、生産者と消費者をつなぐマルシェ（青空市）を開催している学生が、旬を迎えた果物や県オリジナル米などを提供しながら、農産物の説明や活動の紹介をしました。あわせて、農産物の放射性物質検査のデモンストレーションも行い、福島の食の安全・安心への理解を求めました。多くの来場者が会場を訪れ、学生の話に耳を傾けていました。



情報ひろば展示の様子

「今、ふくしまからはじめよう!～福島大学における震災復興に向けた取り組み～
(平成25年1月～3月展示)

文部科学省「情報ひろば」において、【今、ふくしまからはじめよう!～福島大学における震災復興に向けた取り組み～】をテーマに3つの企画展示を行いました。「『郷土に想いを寄せる「同窓会」モデル化事業』では、同窓会事業に参加した子どもたちの写真を使っの巨大モザイクアートや、子どもたちが作成したおみこしの展示のほか、同窓会の様子を放映しました。「放射線への取組」では、シンチレーションサーベイメータなどの放射線測定器の展示、放射線量率マップ（面で放射線量データを示した最初のマップ）などの震災後の取組をパネルで紹介しました。「再生可能エネルギー：カエデの種型風車の開発」は、従来のプロペラ型風車より省力で発電するカエデの種型風車（小）「風とも」による発電体験や、ここからのエネルギーの在り方（エコハウスの展望）などをパネル展示しました。



センター棟イメージ図

平成25年春竣工予定
新うつくしまふくしま未来支援センター棟

現在、うつくしまふくしま未来支援センターの活動拠点となるセンター棟（5階建て約2500㎡。以下「新センター棟」という）を金谷川キャンパスに新たに建設しています（平成25年春完成予定）。

新センター棟では、特に、高精度の検出装置や分析装置を用いて農作物等の放射線測定やその結果を踏まえた対応策の実施といった支援に取り組むほか、本学や FURE が有する貴重な震災資料の保存・展示コーナーを開設し、海外も含めた県内外の方々に対して広く情報発信を行っていきます。屋上には、太陽光パネルや風力発電機を設置し、再生可能エネルギーの普及等に係る研究を推進していきます。この他、センター員の研究室等を設け、地域の多種多様なニーズにいつでも対応できる機能を整備していきます。

新センター棟を拠点として、これまで以上に地域に寄り添った復旧・復興支援活動を展開していきます。

編集後記

「共に生きる VOL.2」は、本当に様々な方のご協力をいただいで完成させることができました。この冊子では、できる限り多くのうつくしまふくしま未来支援センター（以下 FURE）の教員の取組を紹介しています。支援活動の第一線で活躍する多様な専門家の目から見た福島状況が読者の方に少しでも伝わり、何かのお役に立つことができれば本当に嬉しく思います。

FURE は、学類等において復旧・復興支援活動に取り組む教員の協力も得ながら、設立当初から、「研究センター」ではなく「支援センター」として活動してきました。自分の研究課題やテーマの中から地域のニーズに合致する取組を取捨選択するのではなく、まず地域の要望を前提とし、その上で支援活動を推進していくという姿勢を徹底してきました。さらに、調査・研究などで得られた成果については、真っ先にそのフィールドとなった地域へ還元するということを心がけてきました。

一般の方からすれば当然のことだとも思いますが、以前から大学や学術一般が必ずしも地域に役立っていない、あるいはそもそもそういった視点が大学や研究者に乏しいといった批判が少なからずあり、程度の差こそあれ多くの大学が抱えている課題となっていました。

先に述べたような FURE の理念・姿勢は、ある面では閉塞状態にあった大学・学術一般と地域の関係にとっての突破口となる可能性があると感じています。

これからも福島大学は、FURE を中心に教職員・学生が一丸となり、関係機関と協力しながら、一層地域に寄り添った支援活動を長期に渡って継続して取り組んでいきます。皆様におかれましては、今後とも、私たちの活動に対する温かいご支援とご協力を賜れば幸いです。

平成 25 年 3 月 「共に生きる VOL.2」作成チーム